

An abstract graphic on the left side of the page, composed of several overlapping, curved, leaf-like shapes in various shades of blue, ranging from light blue to dark blue. The shapes are layered, creating a sense of depth and movement.

2026年5月期決算説明会 短信補足資料

2026年7月

 E・J ホールディングス株式会社

目 次

事業統括本部 財務部長 尾 崎 和 喜

I. 会社の概要

II. 2026年5月期決算の概要

取締役 事業統括本部長 永 田 裕 司

III. 第6次中期経営計画の進捗状況と

2027年5月期の業績見通し

代表取締役社長 小 谷 裕 司

IV. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて

V. 長期ビジョン E・J-Vision2030 <長期ビジョンの位置づけの更新>

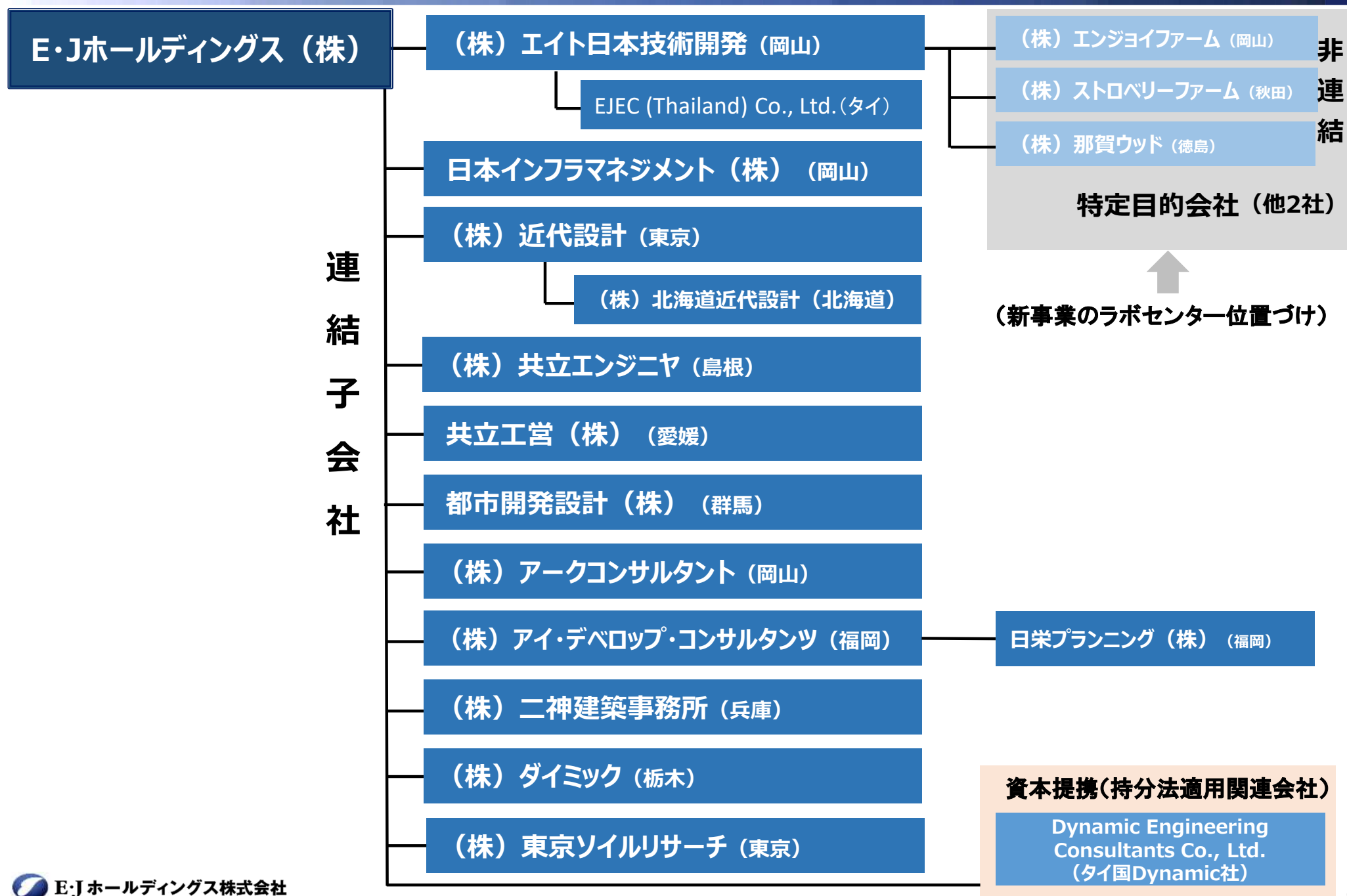
An abstract graphic on the left side of the slide, composed of several overlapping, curved, leaf-like shapes in various shades of blue, ranging from light to dark. The shapes are arranged in a way that suggests movement or a stylized wave.

I .会社の概要

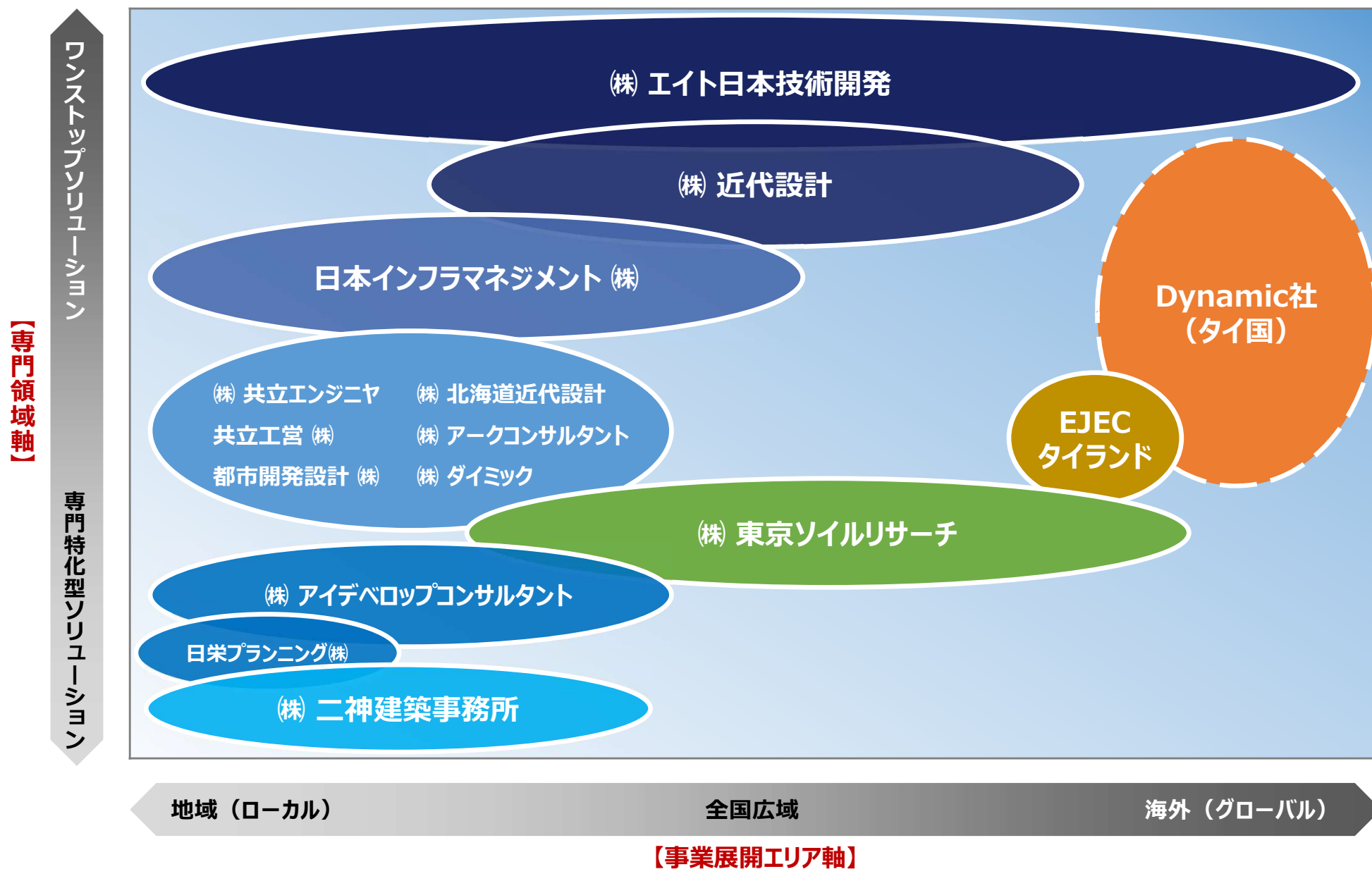
E・Jホールディングス(株)の概要

名 称	E・J ホールディングス株式会社		
事 業 内 容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設 立 日	2007年6月1日		
設 立 方 法	(株)エイトコンサルタント((現)(株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取 引 市 場	プライム市場 (2022年4月)		
証 券 コード	2153(サービス)		
本 店 所 在 地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決 算 期	5月31日	定 時 株 主 総 会	8月27日
資 本 金	43億72百万円	発 行 済 株 式 総 数	18,378,920株
総資産（連結）	567億52百万円	純資産（連結）	402億76百万円

E・Jグループ会社の概要



グループ各社の役割と連携



An abstract graphic consisting of several overlapping, curved, brushstroke-like shapes in various shades of blue, ranging from light to dark. These shapes are positioned on the left side of the slide, partially behind the title.

Ⅱ.2026年5月期決算の概要

2026年5月期 連結決算概要

(単位：百万円)
() 内は前期比

	2025/5期 実績		2026/5期 当初予想		2026/5期 実績
受 注 高	44,171 (114.0%)	2,829	47,000 (106.4%)	▲1,199	45,801 (103.7%)
売 上 高	42,705 (114.8%)	4,295	47,000 (110.1%)	▲414	46,586 (109.1%)
営 業 利 益	4,481 (103.1%)	519	5,000 (111.6%)	▲331	4,669 (104.2%)
経 常 利 益	4,633 (100.8%)	467	5,100 (110.1%)	▲275	4,825 (104.1%)
当 期 純 利 益	3,203 (105.6%)	147	3,350 (104.6%)	21	3,371 (105.3%)
R O E	9.6%		9.1%	※ 計画との差	9.1%

前 期 実 績

〈受注高〉

・重点6分野の受注が増加、TSR（東京ソイルリサーチ）の加入により前期比14.0%増の441億円を達成（過去最高）

〈売上高〉

・工期厳守、TSRの加入により、予想値、前期をともに上回る427億円を達成（過去最高）

〈営業利益〉

・売上原価率のアップ、TSRの加入、M&A経費、のれん償却費の増等による販管費増加に伴い営業利益率が前期比1.2ポイントダウンの44.8億円（営業利益率10.5%）

〈当期純利益〉

・政策保有株式売却益等により、前期比5.6%増、当初予想比4.4%減の32.0億円（純利益率7.5%）

第6次中期計画初年度

計画の前提

東京ソイルの業績を1年間分考慮

〈受注高〉

・公共事業関係費は前年度とほぼ同額の総額約8.2兆円（補正予算約2兆円含む）と好調な受注環境の継続見込み

・期首繰越受注残高を考慮し、高付加価値業務の受注を優先、目標値約6%増の470億円で設定

〈売上高〉

・繰越受注残高の完成を優先すると共に、完成サイクル早期化を図る。目標値約10%増の470億円で設定

〈営業利益〉

・基本方針の実行により、生産性の向上と作業効率の改善により営業利益は前期約10%増の目標値50億円で設定（営業利益率10.6%）

実 績

東京ソイルの業績を1年分考慮

〈受注高〉

・複数年度契約が減少、海外案件が減少
・補正予算・本予算の成立の遅れの影響等で前期比約3.7%増の458億円（過去最高を更新）

〈売上高〉

・生産性の向上を図るも、大型案件を含む一部業務の工期延伸により、前期比9.1%増の465.8億円（過去最高を更新）

〈営業利益〉

・売上原価率は前期比0.3ポイント低下するも、技術部門の事前営業活動強化、研究開発費の増加、のれん償却費等による販管費増加に伴い営業利益率が前期比0.5ポイントダウンの46.6億円（過去最高）

〈当期純利益〉

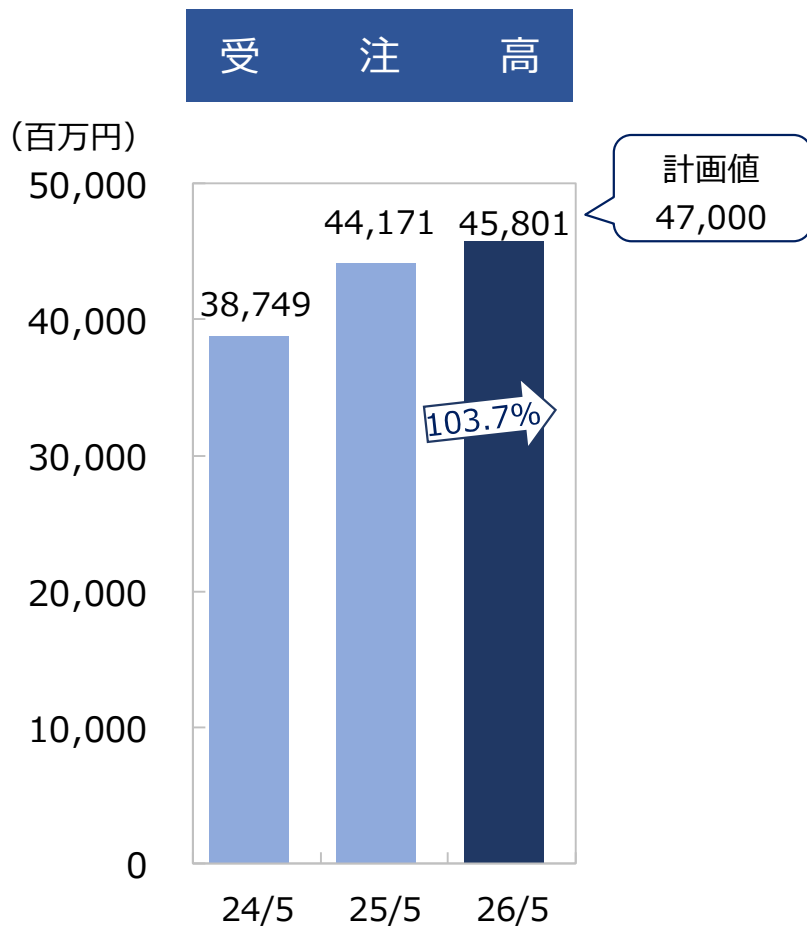
・前期から実施している政策保有株式の整理に伴う株式売却益により、前期比5.3%増の33.7億円（過去最高）

連結受注高の内訳

案件創出型営業の推進

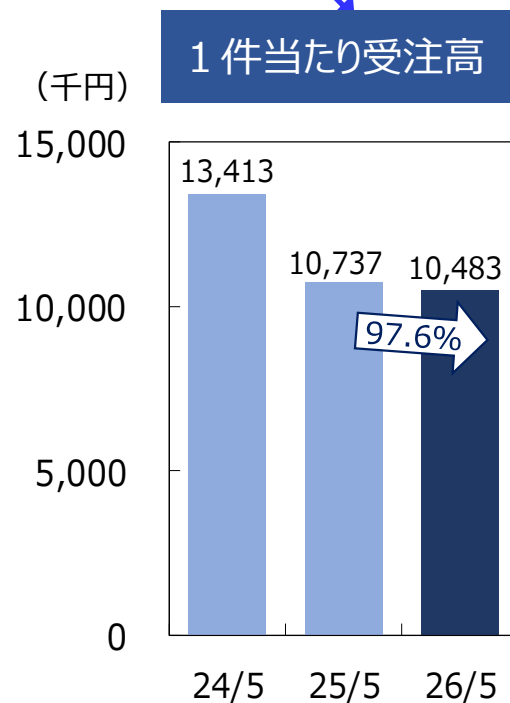
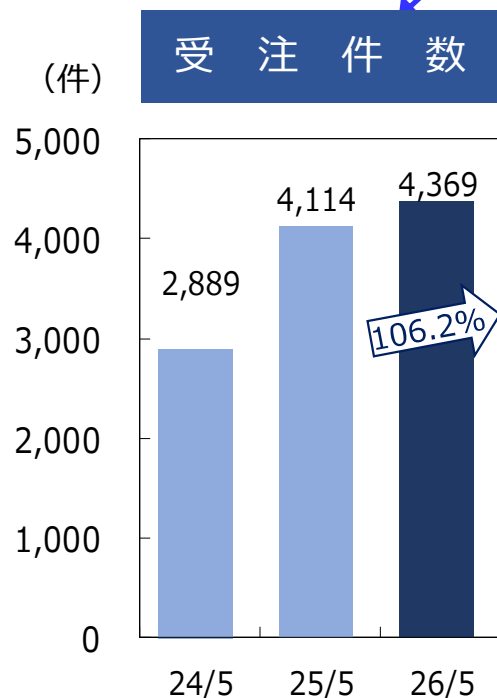
- ・重点分野への積極的な取り組みにより、受注高増加（前期比3.7%増）
- ・受注高及び受注件数は増加したが、1件当たり受注高が前期比2.4%減

- ・複数年度契約及び海外案件が減少
- ・補正予算・本予算の成立の遅れが影響 等



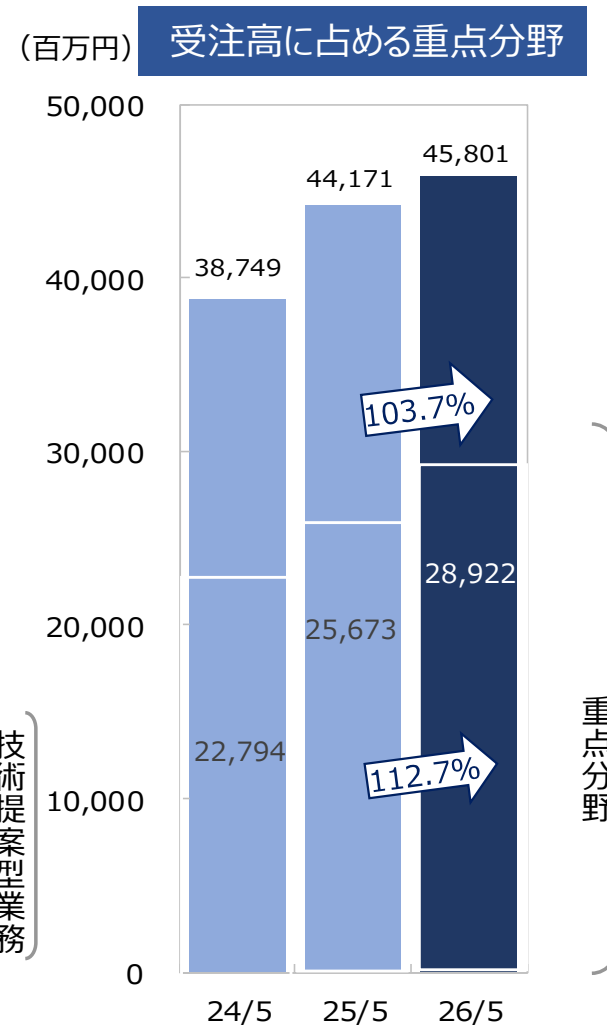
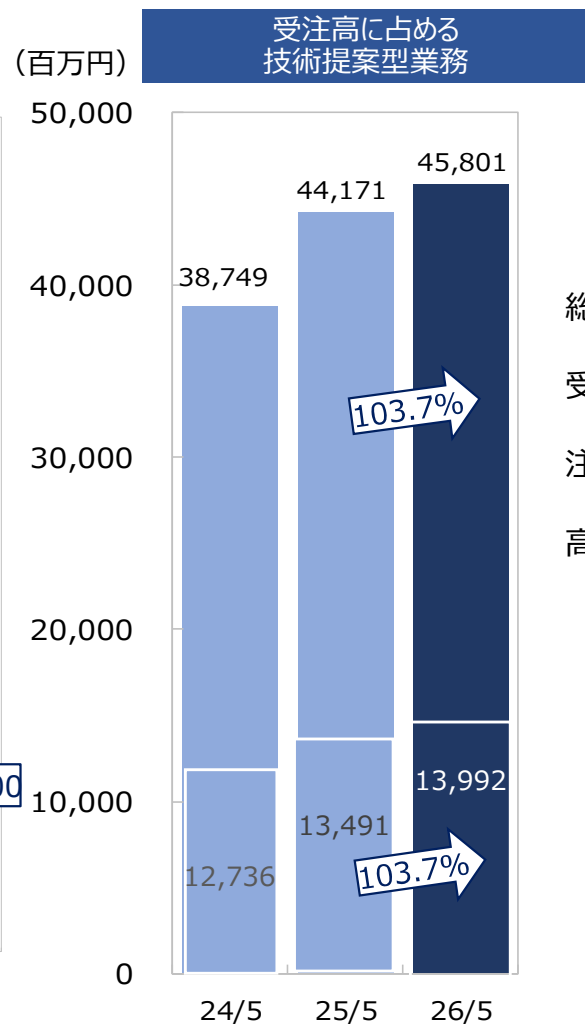
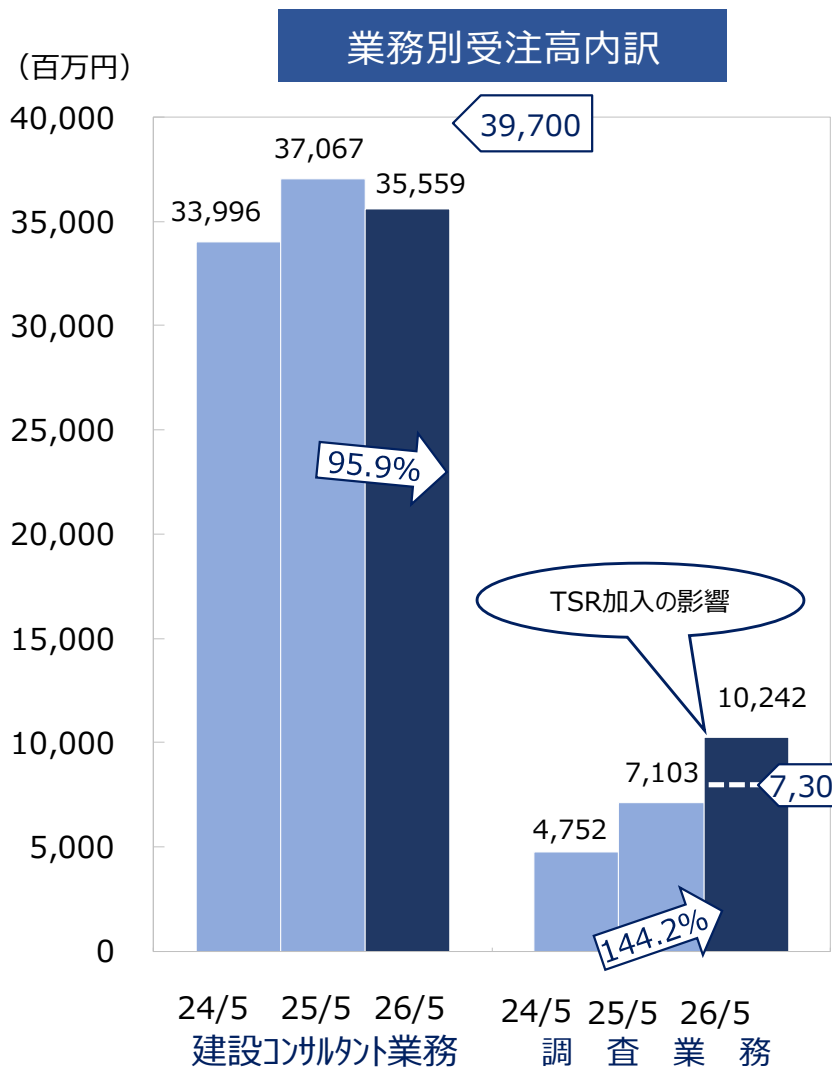
受注高は前期比 103.7%（計画比97.4%）

- ・受注件数 ⇒ 前期比 106.2%
- ・1件当たり受注高 ⇒ 前期比 97.6%
（発注者支援業務 1件当たり発注単価の低下の影響）



※ ➡ は前期比

連結受注状況の概要



・建設コンサルタント
・補償コンサルタント

・測量
・地質調査

技術提案型業務
・総合評価型業務
・プロポーザル型業務

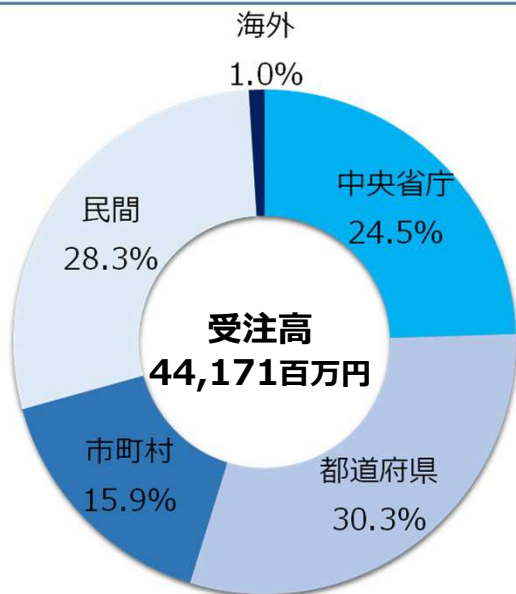
6つの重点分野

- ・環境・エネルギー
- ・自然災害リスク軽減
- ・都市・地域再生
- ・インフラメンテナンス
- ・公共マネジメント
- ・デジタル・インフラソリューション

※ は前期比, は当初計画値

連結受注高

発注機関別

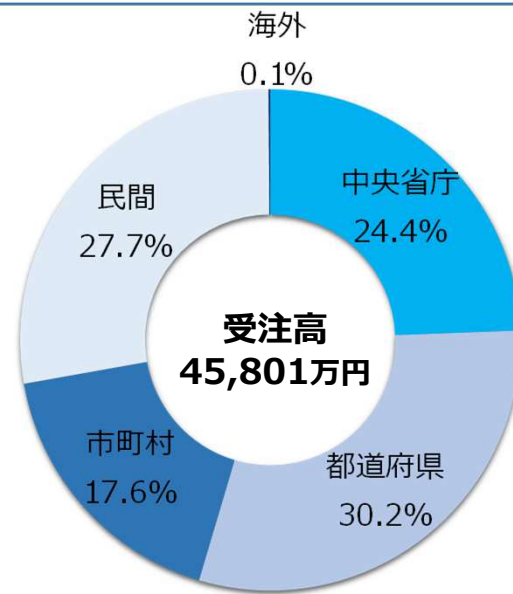


2025/5期

市町村1.7ポイント増

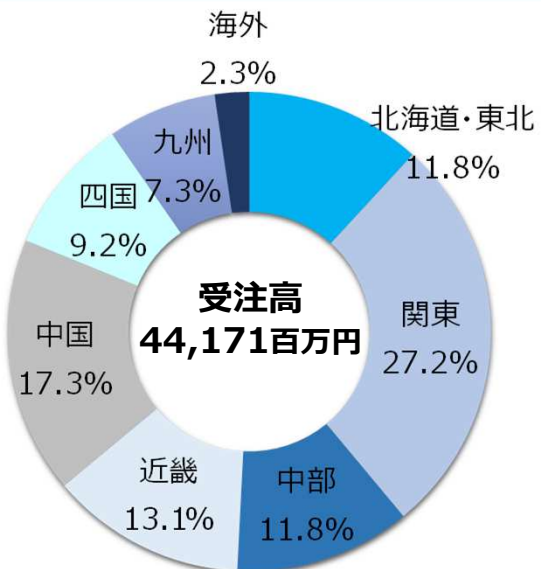


海外 0.9ポイント減



2026/5期

地域別

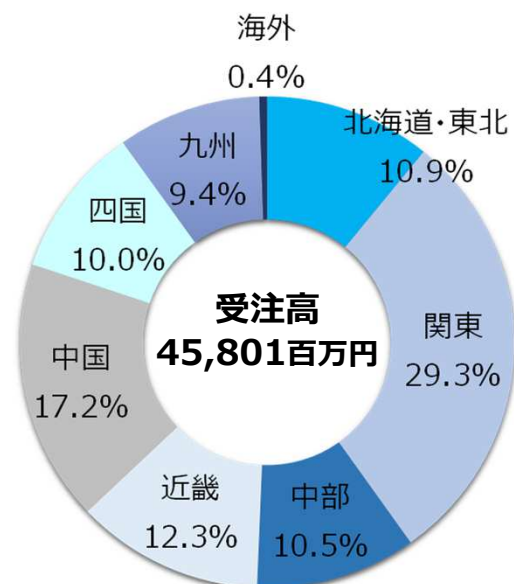


2025/5期

九州2.1ポイント増
関東2.1ポイント増



中部1.3ポイント減



2026/5期

2026年5月期 通期業績結果

(単位：百万円、%)	25/5	構成比	26/5	構成比	前期比
受 注 高	44,171	—	45,801	—	103.7
売 上 高	42,705	100.0	46,586	100.0	109.1
売 上 原 価	28,453	66.6	30,881	66.3	108.5
売 上 総 利 益	14,252	33.3	15,705	33.7	110.2
販 管 費	9,770	22.9	11,035	23.7	112.9
営 業 利 益	4,481	10.5	4,669	10.0	104.2
経 常 利 益	4,633	10.8	4,825	10.4	104.1
当 期 純 利 益	3,203	7.5	3,371	7.2	105.3
1株当たり純資産 (円) ※1	2,167.73	—	2,240.11	—	—
P B R (倍) ※3	0.73	—	0.73	—	—
1株当たり利益 (円) ※2	204.06	—	189.35	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	—	71.0	—	—
R O E (%)	9.6	—	9.1	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 25/5：15,705,948株、26/5：17,976,132株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 25/5：15,696,625株、26/5：17,806,100株

※3 P B R：25/5期は2025年5月30日株価1,582円で、26/5期は2026年5月29日株価1,630円で計算

2026年5月期 連結決算 総括

	2025年5月期		2026年5月 (計画)		計画対比		2026年5月期 (実績)		前期比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減	比率	実績	構成比	増減	比率
受注高	44,171	—	47,000	—	▲1,199	97.4	45,801	—	1,630	103.7
売上高	42,705	100.0	47,000	100.0	▲414	99.1	46,586	100.0	3,881	109.1
売上原価	28,453	66.6	30,800	65.5	81	100.3	30,881	66.3	2,428	108.5
売上総利益	14,252	33.3	16,200	34.5	▲495	96.9	15,705	33.7	1,453	110.2
販管費	9,770	22.9	11,200	23.8	▲165	98.5	11,035	23.7	1,265	112.9
営業利益	4,481	10.5	5,000	10.6	▲331	93.4	4,669	10.0	188	104.2
経常利益	4,633	10.8	5,100	10.9	▲275	94.6	4,825	10.4	192	104.1
当期純利益	3,203	7.5	3,350	7.1	21	100.6	3,371	7.2	168	105.3

(単位：百万円、%)

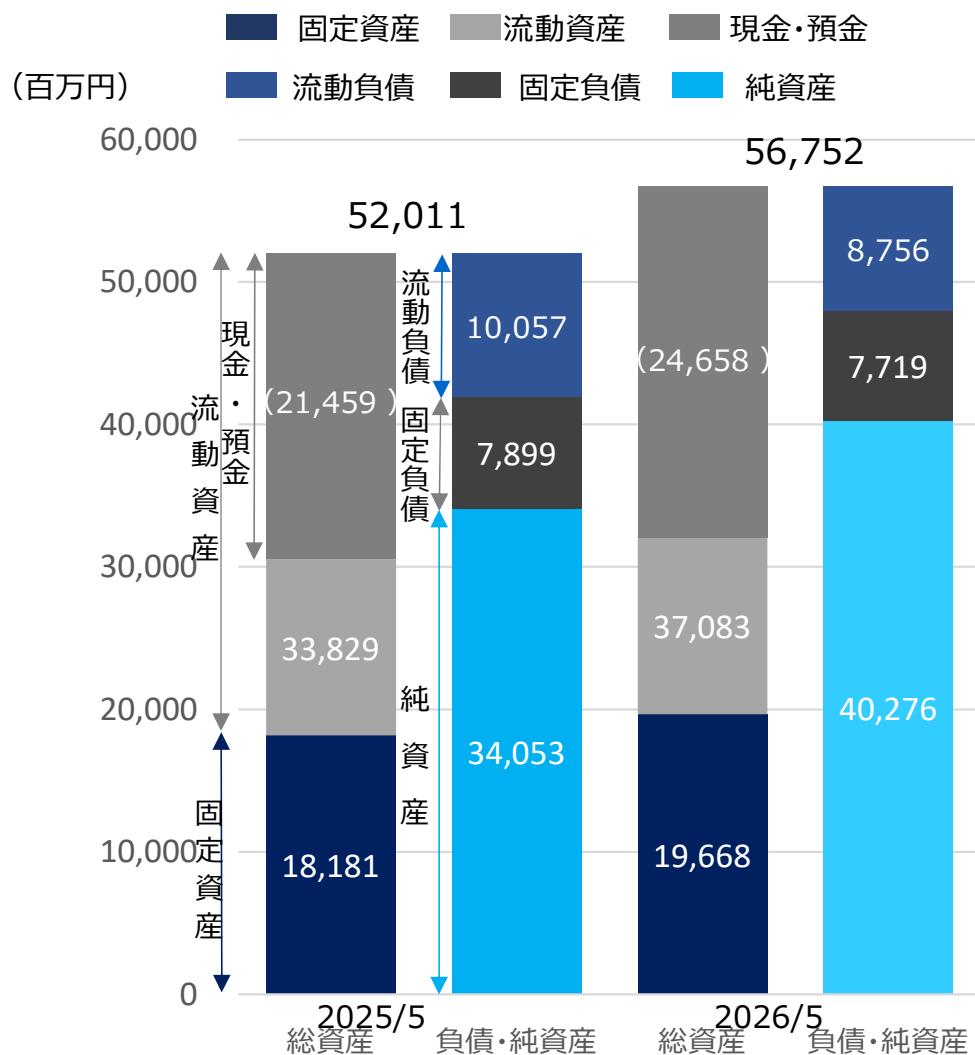
2026年5月期 総括

以下の主要計数 すべて過去最高

TSR、2025/5期は8ヶ月（2024/10～2025/5）、2026/5期は12ヶ月の損益を取込み

- ・受注高 ⇒ 複数年度契約の減少に加えて、補正予算及び本予算の成立の遅れによる影響等により、計画を下回ったものの、前期を上回り45,801百万円
- ・売上高 ⇒ 大型案件を含む一部業務工期延伸により、計画を下回ったものの、前期を上回り46,586百万円
- ・営業利益 ⇒ 売上原価率66.3%（前期比 0.3ポイントダウン、計画比0.8ポイントアップ）、技術部門の事前営業活動強化、研究開発費の増加のれん償却費等による販管費増加に伴い、計画を下回ったものの、前期を上回り4,669百万円
- ・経常利益 ⇒ 営業外損益の発生は前期および計画並み、計画を下回ったものの、前期を上回り4,825百万円
- ・当期純利益 ⇒ 前期から実施している政策保有株式の整理に伴う株式売却益により、前期及び計画を上回り3,371百万円

連結貸借対照表の前期比較



概要

〈総資産〉

- ・前期末から4,741百万円増の56,752百万円

〈流動資産〉

- ・前期末から3,254百万円増の37,083百万円
- ・内、現金預金が3,199百万円増の24,658百万円

〈固定資産〉

- ・前期末から1,487百万円増の19,668百万円
- ・内、有形固定資産が170百万円増の7,655百万円
- ・内、無形固定資産が403百万円減の4,234百万円
- ・内、投資その他の資産が1,720百万円増の7,779百万円

〈負債合計〉

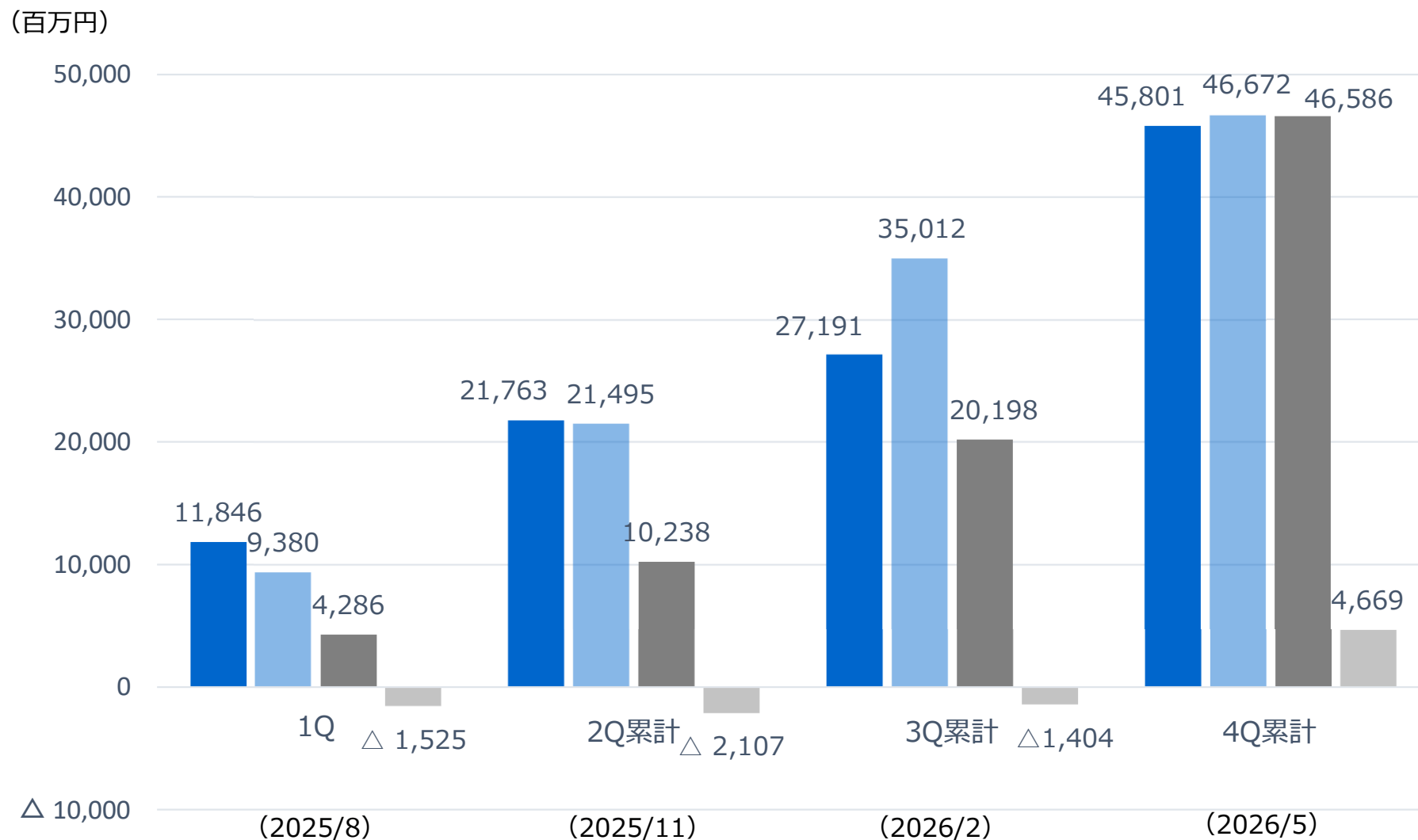
- ・前期末から1,481百万円減の16,476百万円
- ・内、流動負債が1,301百万円減の8,756百万円
- ・内、固定負債が180百万円減の7,719百万円

〈純資産〉

- ・前期末より6,223百万円増の40,276百万円
- ・内、株主資本が5,283百万円増の38,605百万円
- ・自己資本比率71.0% (5.5ポイントアップ)

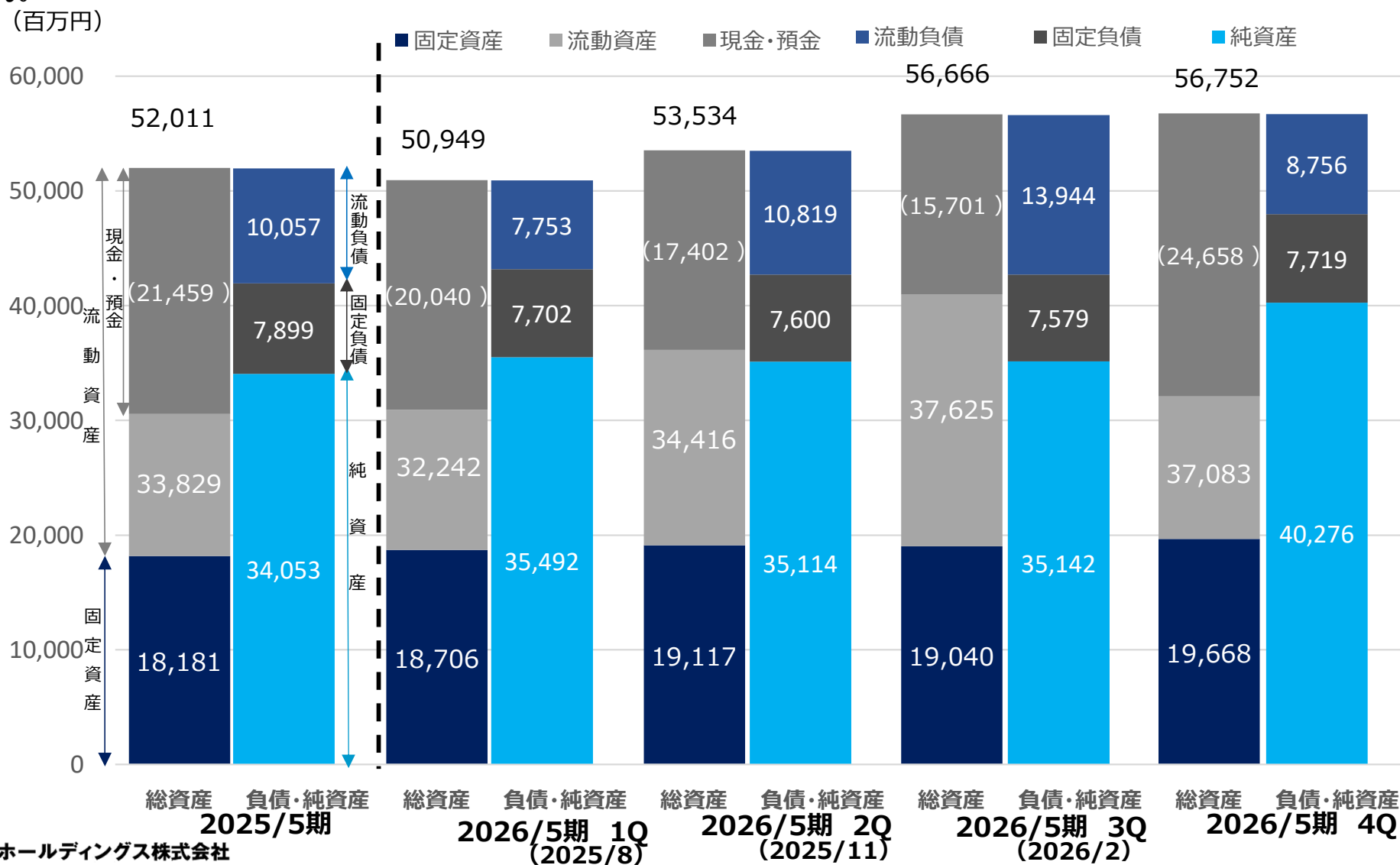
連結業績四半期の推移 比較

- ・第3Q以降（12月～5月）での受注分の大半は来期の売上高に寄与する
- ・第2Qまでの受注高推移と当期の売上高目標達成の鍵となる
- ・業績に季節的変動あり



連結貸借対照表の推移

- ・売上高が第4Q（3月～5月）に集中するため、入金が4月及び5月に集中（期末に現金・預金が多くなる）
- ・第3Qまでは人件費、外注費、経費等の支出が多く、現金・預金が減少し、第2Qから第3Qは未成業務支出金及び短期借入金が増加
- ・第3Qまでは売上高が少なく、損失が累積されるため、純資産が減少、第4Qに売上高増加とともに利益が増加し、純資産額が増加。
 なお、2026年5月期は、昨年の6月～7月にエクイティファイナンスを実施しているため、第3四半期までの純資産額に大きな変動はありません。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	25/5	26/5	〈主な増減内容〉
営業活動による キャッシュ・フロー	4,135	3,054	税金等調整前当期純利益 5,015百万円 減価償却費 925百万円 法人税等の支払額 △2,027百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,909	△705	有形、無形固定資産の取得 △1,201百万円 定期預金の払戻及び預入 △476百万円 投資有価証券の売却及び取得 165百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	5,944	1,324	
現金及び現金同等物 の増減額	2,166	3,674	
現金及び現金同等物 の期首残高	17,935	20,237	株式の発行による収入 3,117百万円 配当金の支払 △1,133百万円 長期借入金の返済 △517百万円
現金及び現金同等物 の期末残高	20,237	23,911	

Ⅲ. 第6次中期経営計画の進捗状況と 2027年5月期の通期業績見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在 入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』 1年目の振り返り

【基本方針】

1

基幹事業の拡充と新領域の開拓

中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

2

海外ビジネス本格化への挑戦

将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る

3

バリューチェーンの強化

中長期的な成長に向けて経営基盤の変革（イノベーション）を図り、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める

4

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

【基本戦略】

- ① 基幹事業における重点6分野の拡充
- ② 新事業への参入
- ③ 新市場の開拓

- ① 地域×分野を活かす得意分野の拡大
- ② 得意地域における拠点現地化の推進
- ③ グループ企業とのパートナーシップ強化

- ① プロダクトイノベーション
- ② プロセスイノベーション
- ③ 共創イノベーション

競争力
×
共創力
×
総合力
の強化

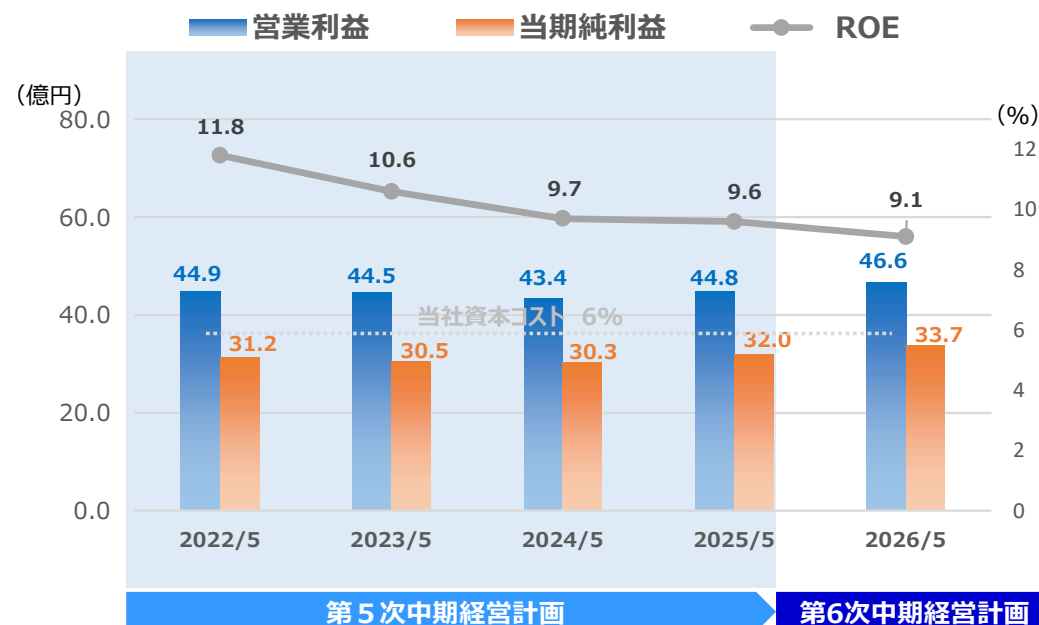
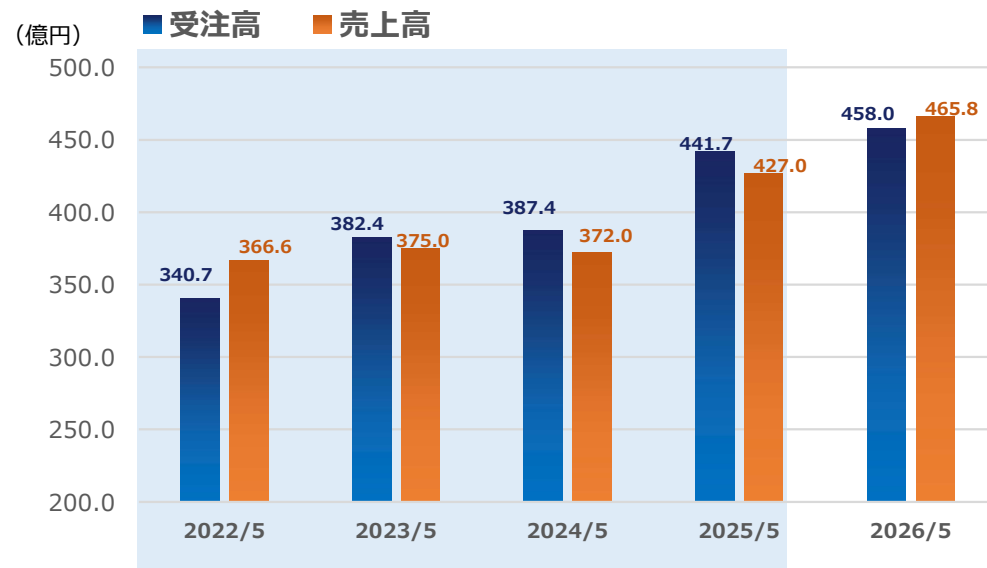
- ① E：環境負荷軽減への取組み
- ② S：社会的責任・人的資本への取組み
- ③ G：ガバナンスへの取組み
- ④ 資本コストや株価を意識した経営の実践

数値目標の達成状況

- 2026年5月期は、売上高、営業利益ともに前連結会計年度実績を上回るものの、期初計画からやや下振れ。
- 生産性向上を目指すも人件費の上昇、外注単価見直しにより原価低減0.3ポイント、研究開発費の増加やのれん償却による販管費・一般管理費の増加等の要因で利益を圧迫。
- 純利益は、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減等の取組も寄与し、期初計画と同水準を確保。

■ 2026年5月期の計画目標と実績

	2025.5期 実績	2026.5期 計画目標	2026.5期 実績
☒ 売上高	427.0	470.0	465.8
☐ 営業利益 (利益率)	44.8 (10.5%)	50.0 (10.6%)	46.6 (10.0%)
☒ 当期純利益	32.0	33.5	33.7
☐ ROE	9.6%	9.1%	9.1%



1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

基本戦略	1年目評価	成果
①基幹事業における重点6分野の拡充	◎	・重点分野案件の受注が順調に拡大（重点分野比率63.1%）
(デジタルインフラソリューション・インフラメンテナンス) データプラットフォームによる維持管理データの集約 ◆データマネジメントの効率化と高度化 簡便性・一元性・アクセシビリティを満たすデータプラットフォーム デジタル地図上の橋梁3次元モデル上で維持管理データの集約 ◆データプラットフォームの機能 ①簡便性：撮影動画から自動で3次元モデルを作成 ②一元性：3次元モデル内に維持管理データを紐づけ ③アクセシビリティ：様々な端末から複数人で共有可能 動画から作成した3次元モデル 【狭小空間撮影ドローン】 (八潮道路陥没事故活用) 維持管理データの集約 ◆試行対象橋梁 ①補修工事を繰り返し、再劣化の懸念 ②下部構造に洗掘モニタリングが必要 ③維持管理の難易度が高い特殊構造 損傷発生箇所に点検データ(損傷情報)を配置 (デジタルインフラソリューション・環境エネルギー) 三次元点群を活用した観光資源の魅力抽出と管理手法 ●観光資源の視点場抽出と阻害要因の可視化 ～樹木伐採シミュレーション検討（名古屋城・名城公園） 名古屋城内・名城公園の樹木が繁茂し、観光資源である「名古屋城天守閣」「石垣」が見えづらい。 DX技術を用いて現況の三次元データ取得と観光資源の抽出、樹木伐採検討を行った。 観望場 (6箇所) 支障樹木伐採前 (現状) ドローン等による現況の三次元データ 支障樹木撤去 (赤着色) 支障樹木伐採後 (イメージ) ■ 支障樹木群 (10mブロック樹木群)		
(都市・地域再生)岡山駅東口駅前広場リニューアル事業 ◆事業概要 「岡山顔」である岡山駅駅前広場の再整備事業。交通結節機能強化、路面電車乗り入れによる回遊性の向上を図り、エリア全体の活性化を目指す。地域住民や県内訪問者にとって利便性の高い環境を創出し、地域社会への貢献を実現する。 ◆主な取り組みと進捗状況 整備完了 ●令和5年:タクシー乗降場 ●令和6年:一般車乗降場 ●令和8年:公共交通案内所 整備中 ●長庇 ●バス乗降場上屋 ●修景ゾーン など 事業全体構想 市上記図中の色付●●は、大体の整備箇所を示すものとする。 (出典)岡山市：https://www.city.okayama.jp/0000035766.html 公共交通案内所 外観 公共交通案内所 外観 公共交通案内所 内観 (公共マネジメント)赤磐市周匝保育園整備事業 ◆事業概要 地域の子育てニーズに応え、安心・快適で居心地の良い環境を備えた新園舎を整備。将来の赤磐を担う子どもたちの健やかな成長を支える拠点をを目指す。 ◆新園舎コンセプト 赤磐を担う子どもたちのための保育園 ◆部門連携 基本構想～計画・設計・監理まで一貫対応 分野間連携により総合力を生かした受注 ①赤磐市吉井地域公立保育園長寿命化等 基本方針検討業務 ②赤磐市公立保育園保育環境向上事業 周匝保育園整備に係る調査測量設計工事監理業務 赤磐市保育園新園舎 外観 工期 令和7年4月～令和8年1月 内観 保育室(0歳) 内観 絵本コーナー 内観 お手洗い		

1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

基本戦略	1年目評価	成果
②新事業への参入	○	・新技術を活かした民間事業や官民連携事業への参入 ・異業種間アライアンスによる地域課題の解決
③新市場の開拓	△	・民間の新規顧客を開拓

・国内初の橋梁維持管理に係る官民連携事業の受注
「事業者の募集・選定に係るアドバイザー業務」

・干渉SAR解析の活用度マップを作成
「SAR衛星解析技術の実務適用化を目指す」

・DX通信社・三井住友海上の業務連携
「自治体が抱える地域課題の解決を目指す」



DX通信社との技術協定



E・J・H D
三井住友海上と包括協定締結
地域課題解決へ連携

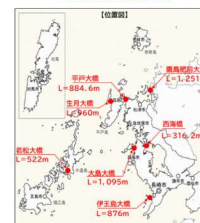
E・Jホールディングスは、ノウハウを相互に活用しながら、地域課題の解決と、三井住友海上と関係する地方自治体との関係強化を図る。E・Jホールディングスは、E・Jホールディングスと三井住友海上が、E・Jホールディングスの技術と三井住友海上のノウハウを活用し、地域課題の解決を図る。E・Jホールディングスは、E・Jホールディングスと三井住友海上が、E・Jホールディングスの技術と三井住友海上のノウハウを活用し、地域課題の解決を図る。

PFIアドバイザー業務（長崎県長大橋維持管理事業）



- ・事業名称：長崎県長大橋維持管理事業
- ・事業方式：PFI（RO方式：Rehabilitate Operate）
- ・事業概要：支間長200mを超える橋梁7橋が対象。民間事業者の有する資金やノウハウを活用し、高度な予防保全実行とライフサイクルコスト縮減による長期供用の実現を目的とする。
本事業は橋梁の維持管理に関する国内初の官民連携の取組みとなる。

対象橋梁位置図



スモールスタート対象橋梁

大島大橋	伊王島大橋
1999年架設 斜張橋 1,095.0 m	2010年架設 鋼床版箱桁 876.0 m

SAR活用度マップの利用シーン（イメージ）



CASE 1 河川堤防の点検編
効率的な堤防点検調査に

CASE 2 道路の変状調査編
道路変状の経年変化の把握に

CASE 3 下水道のモニタリング編
広域の下水道ネットワークの監視に

SAR活用度マップ

SAR活用度マップ

SAR活用度マップ

この活用度マップは、SAR衛星解析技術を活用し、河川堤防の点検調査に活用されています。SAR活用度マップは、SAR衛星解析技術を活用し、河川堤防の点検調査に活用されています。

この活用度マップは、SAR衛星解析技術を活用し、道路の変状調査に活用されています。SAR活用度マップは、SAR衛星解析技術を活用し、道路の変状調査に活用されています。

この活用度マップは、SAR衛星解析技術を活用し、下水道のモニタリングに活用されています。SAR活用度マップは、SAR衛星解析技術を活用し、下水道のモニタリングに活用されています。

2 海外ビジネス本格化への挑戦

基本戦略	1年目評価	実績
①地域×分野の強みを活用 得意領域の拡大	△	・廃棄物分野、施工管理分野、技術協力分野での案件受注を目指しPR拡大 ・タイの3R国際学会で論文を発表しブースを出展
②得意地域での 拠点の現地化を推進	△	・海外事業を支える人材育成と組織体制の構築が課題
③グループ企業との 連携体制の強化	△	・タイの建設コンサルタント（Dynamic社）と資本業務提携を締結 ・EJEC国際支社、EJECタイランドとの協業を深化するも実績は・・・

（ジャパンフリーウェイ延伸事業：リベリア）

★廃棄物分野
★施工監理分野
★技術協力分野

給水運営能力強化プロジェクト（タジキスタン）
ハトロン州ジョミ県 上水道改善計画（タジキスタン）

脱炭素型先進・代替的廃棄物管理技術の実現可能性調査

★ジャパンフリーウェイ延伸計画（リベリア）

★コックスバザール県 漁港施設の施工監理（バングラディッシュ）

★全国電子基準点網整備計画（カンボジア）

★廃棄物発電等施設導入支援（フィリピン）

★廃棄物処理施設事業準備調査及び制度改善等委託（インドネシア）

★幹線道路・橋梁整備に係る情報収集・確認調査（バファニューギニア）

（漏水修理実技と高架水槽基礎工事：タジキスタン）

（連絡橋の仮設工事：バングラディッシュ）

（廃棄物処理合同委員会とビジネスセッション発表：インドネシア）

（流出した橋梁と破損した湾岸道路：バングラディッシュ）

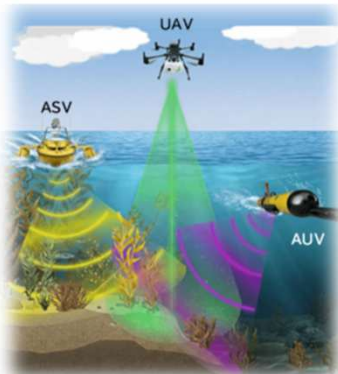
3 バリューチェーンの強化

基本戦略	1年目評価	成果
①プロダクトイノベーション	○	・点検支援技術ロボットによる試行点検の実施 ・DX技術導入・促進のための官庁向け勉強会の実施 ➤ 今後につながる可能性大
②プロセスイノベーション	△	・生産性向上のためAI活用やDX推進に取り組み中
③共創イノベーション	○	・グループ間での協業による案件創出（水中ドローン等） ・自治体と包括的技術連携協定を締結 ➤ 製造資本の基盤づくり



4 サステナビリティ経営の推進

基本戦略	1 年目評価	成果
①E：環境負荷軽減 への取り組み	○	・CDP「気候変動プログラム」において「B」スコアを取得 ・徳島環境サステナブル賞を受賞（那珂ウツド）
②S：社会的責任・人的資本 への取り組み	○	・多様性のある人材採用 ・えるぼし、くるみん、次世代育成支援対策推進行動計画 ・BCPの改訂、レジリエンス認証
③G：ガバナンス への取り組み	○	・リスク管理や内部統制機能の強化 ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証
④資本コストや株価を 意識した経営の実践	△	・PBRは0.7～0.9倍程度で推移。ROEは9%程度の水準だが低下傾向。 ・投資家との積極的な対話を実施（機関投資家面談：27回 ← 昨年：10回）



(広範囲な大型藻類の短時間計測・解析技術)

カーボンニュートラルに対する取組み

藻場によるCO₂吸収量の推計へ向けて・・・

- ① 浅海域における藻場は水質浄化、食料供給、観光、レクリエーションといった様々な恵み（生態系サービス）を私達にもたらしています。その中でも最近、二酸化炭素（CO₂）の吸収という新たな恵みに注目が集まっています。
- ② 弊社は、藻場によるCO₂吸収量（ブルーカーボン）の推計に必要な不可欠な分布面積を、AIによる衛星画像の解析で推定しています。
- ③ 令和7年度は、岡山県の委託で「岡山県藻場分布調査業務」を実施しました。

岡山県沿岸の藻場分布を網羅的に把握。
保全・再生・漁場造成などの水産施策立案に役立つ基礎資料を整備。

藻場面積の推定結果

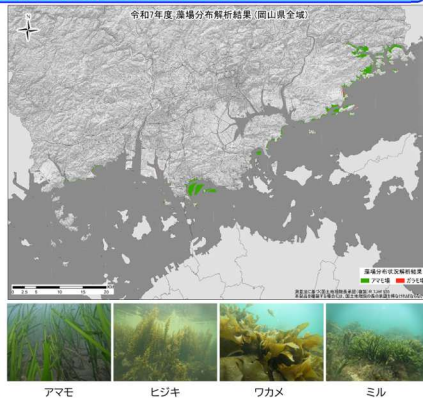
岡山県全体の藻場面積は推定2,603ヘクタールです。

アマモ場 2,467ヘクタール
ガラマ場 136ヘクタール

アマモ場の面積はガラマ場の約18倍

分布の特徴：
アマモ場・ガラマ場ともに岡山県の東部から中央部へ広く分布

藻場面積は、藻場によるCO₂吸収量（ブルーカーボン）を推計する際の必要不可欠な情報となります。



G-CERTI *certificate*

hereby certifies that

株式会社エイト日本技術開発 プロセスイノベーション本部

東京都中野区中野2-24-11 住友不動産中野駅前ビル
岡山県岡山市北区津島京町3-1-21

meets the Standard Requirements & Scope as following

ISO/IEC 27001:2022

情報セキュリティマネジメントシステム

DXにおけるコンサルティング業務

Statement of Applicability (SoA) : Rev.00, 2025, 10, 09

（ISMS認証の取得）



（多国籍人材が集まるFラボ）



(那珂ウット「徳島環境サステナブル賞 脱炭素推進部門」受賞)



えるぼし
(3つ星)
認定



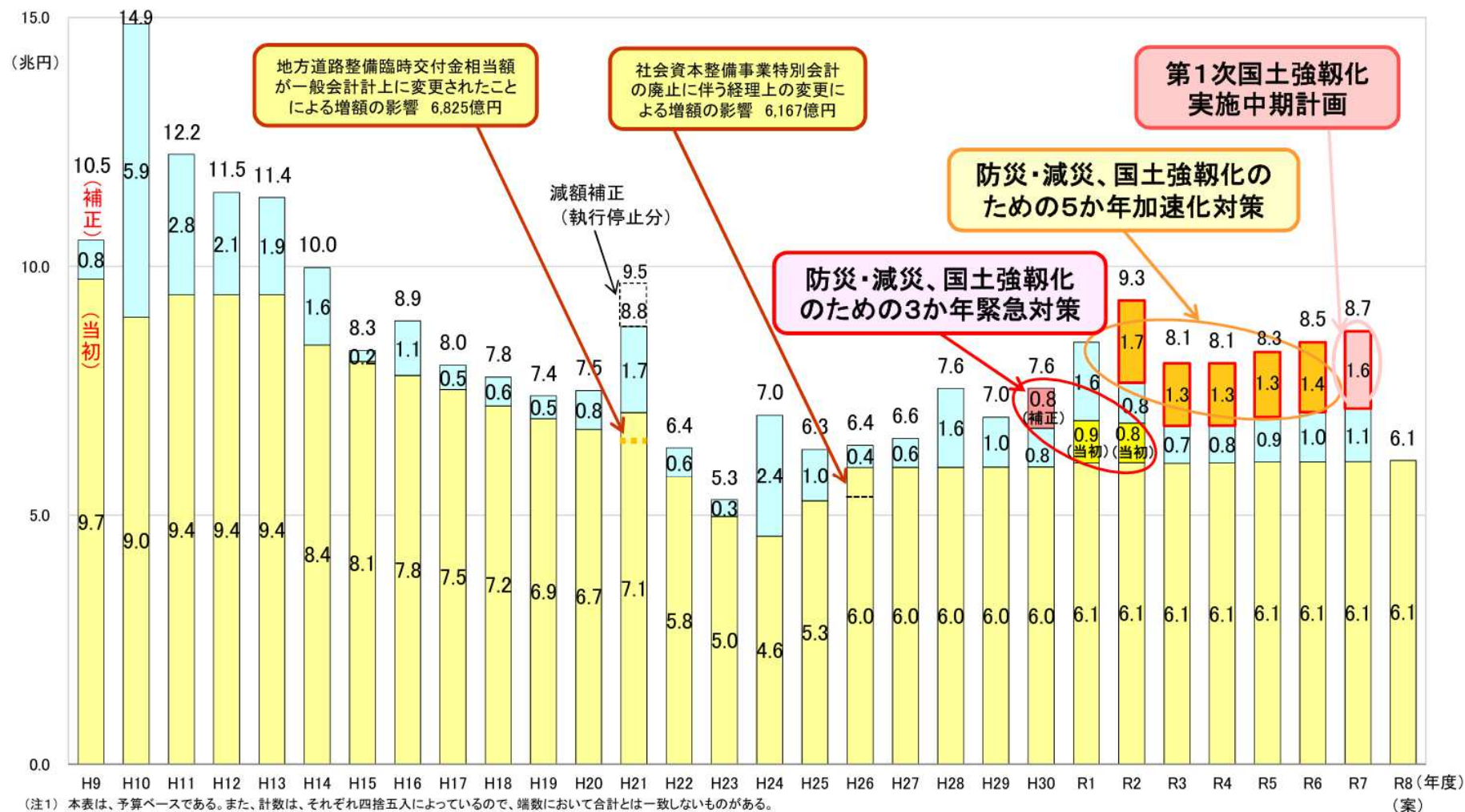
くるみん
認定

足元の経営環境

- 第5次社会資本整備重点計画：令和3年度～令和7年度（令和3年度5月28日閣議決定）

- 国土強靱化基本計画の改定（R5.6）、道路特措法改正（R5.5）

引き続き堅調



(注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

(注3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)及び緊急防災枠(2,500億円)を含む。

(注4) 令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。

(注5) 令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。

(注6) 令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。

(注7) 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。

(注8) 令和7年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(750億円)を含む。

出展：国土交通省ホームページ

2027年5月期 業績見通しの考え方

現状認識

中期的にはインフラ需要は引き続き堅調。株主・投資家を意識した経営の推進

前提条件

サステナビリティ

- ・気候変動対応の強化：パリ協定「1.5℃の目標」への対応
- ・人的資本経営の推進：ウェルビーイング経営、男女共同参画の推進

事業環境

- 国内
- ・2026年度当初予算：6.1兆円
 - ・5か年加速化対策に続く計画として「第1次国土強靱化実施中期計画」がスタート。計画期間は2026年度から5年間で事業規模は20兆円強。
- 海外
- ・2026年度ODA予算：5,835億円（前年度比3%増）

事業計画

受注計画

- ・基幹事業における重点6分野の拡充（案件創出型営業の推進）
- ・新事業参入、新市場開拓（地方創生やGXなど官民一体的なアプローチを展開）
- ・海外事業基盤の強化（得意分野の拡大、得意地域における拠点現地化の推進）

生産・売上計画

- ・事業規模の拡大を実現する組織・人員体制の拡充と強化
- ・最先端技術（AI、ロボット等）活用による生産プロセスの刷新、生産性の向上
- ・繰越業務の早期完成による生産サイクルの改善、売上高アップ

事業拡大投資

- ・イノベーション推進に資するDX投資、研究開発投資、設備投資の推進
- ・人材採用、人材育成、賃上げ等の人材投資の拡大
- ・グループ総合力強化にむけた積極的なM&Aの推進

企業価値向上を目指した計画

2027年5月期 通期連結業績見通し

(単位：百万円、%)	26/5 (実績)	27/5 (予想)	売上高比率	前期比
受 注 高	45,801	49,000	—	107.0
売 上 高	46,586	49,000	100.0	105.2
売 上 原 価	30,881	32,600	66.5	105.6
売 上 総 利 益	15,705	16,400	33.5	104.4
販 管 費	11,035	11,100	22.7	100.6
営 業 利 益	4,669	5,300	10.8	113.5
経 常 利 益	4,825	5,300	10.8	109.8
当 期 利 益	3,371	3,700	7.6	109.7
1株当たり純資産 (円) ※1	2,240.11	2,306.22	—	—
P B R _{※3} (倍)	0.73	—	—	—
1株当たり利益(円) ※2	189.35	205.83	—	—
自己資本比率(%)	71.0	71.5	—	—
R O E (%)	9.1	9.2	—	—

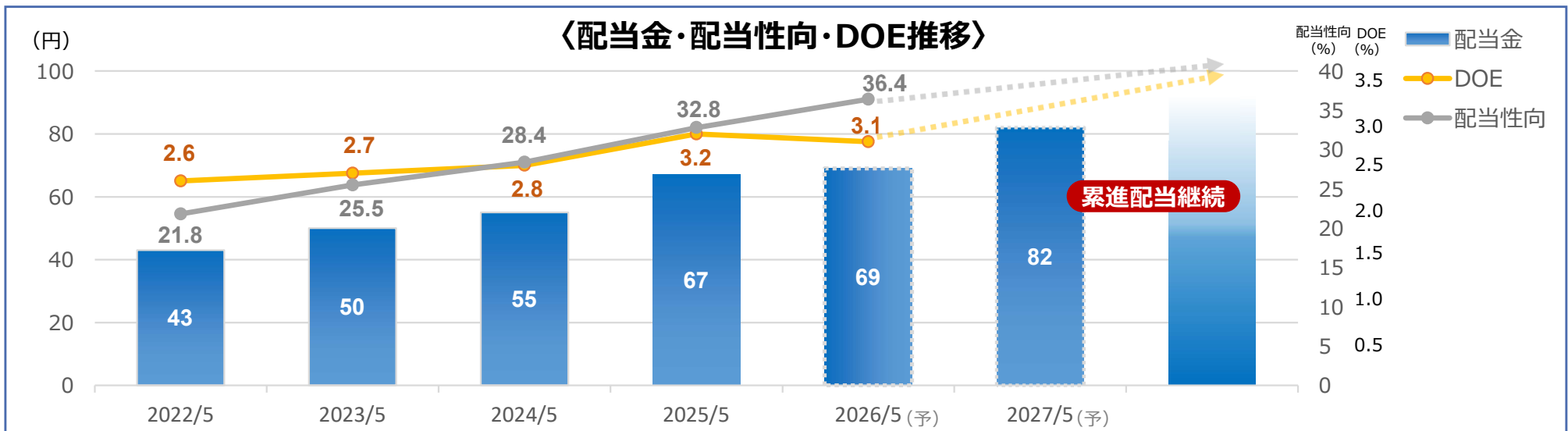
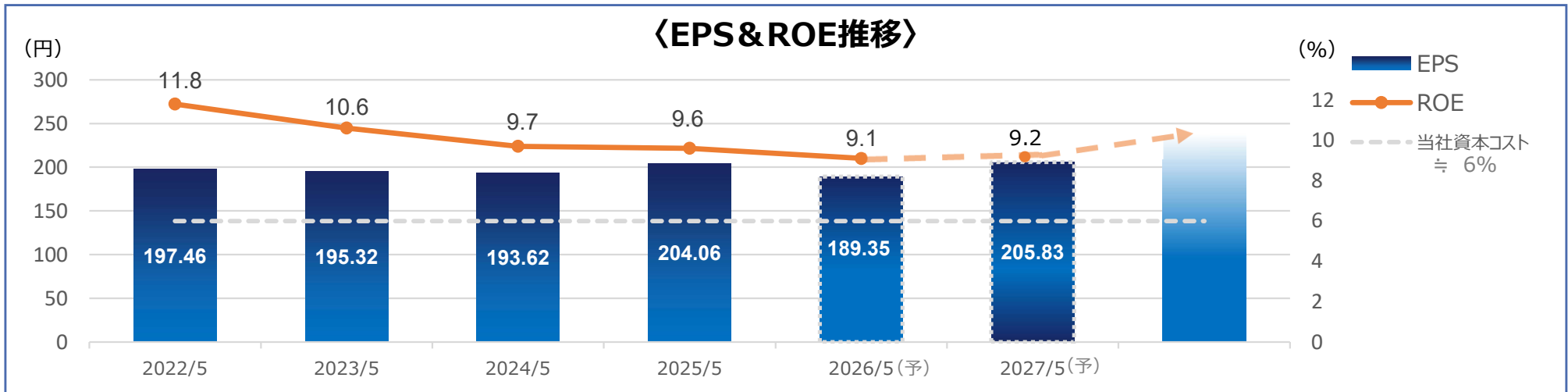
※1 1株当たり純資産の算定株式数 25/5(実績) : 17,976,132株、26/5(予想) : 17,976,132株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 25/5(実績) : 17,806,100株、26/5(予想) : 17,806,100株

※3 P B R : 26/5期(実績)は2026年5月29日株価1,630円

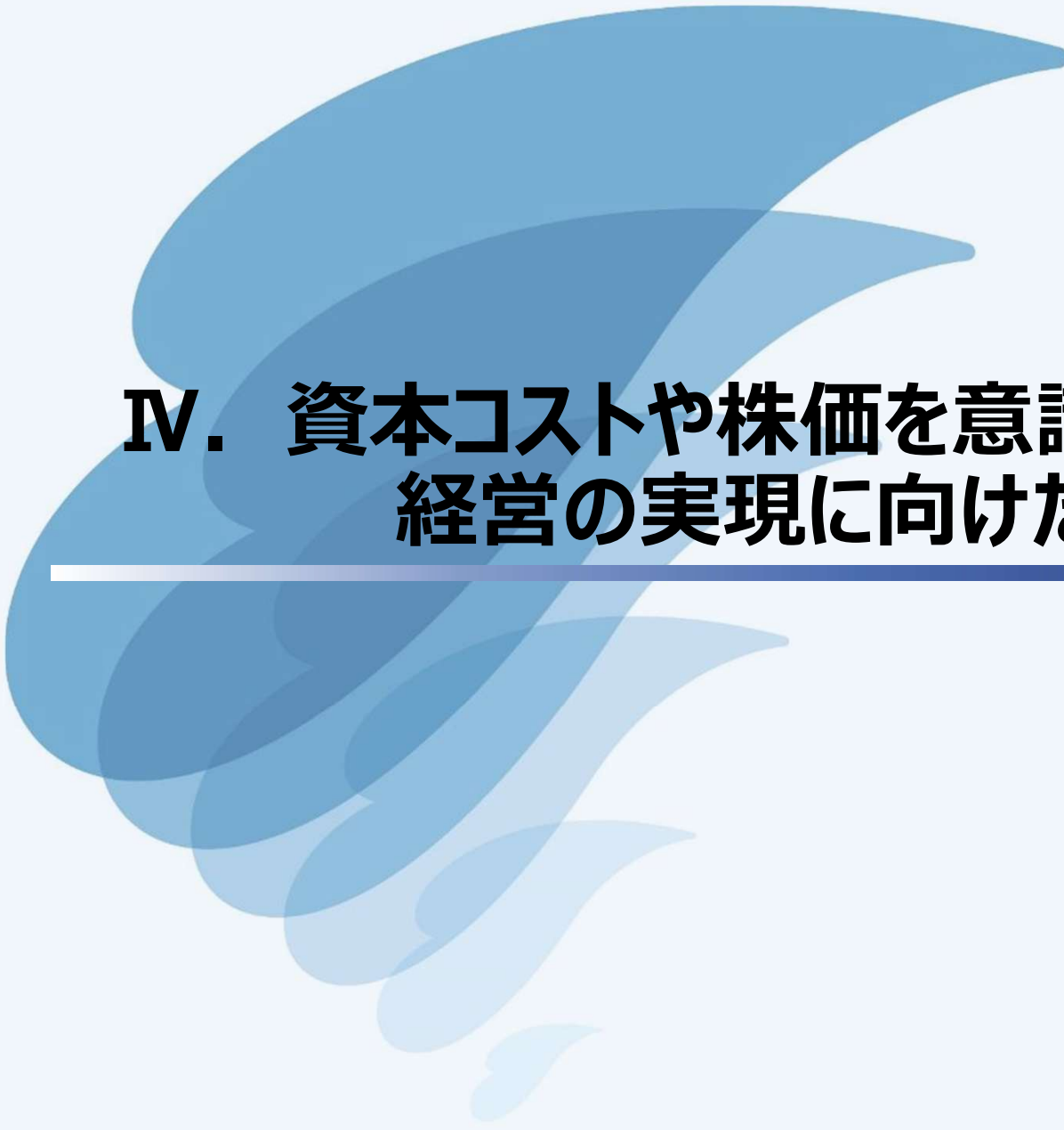
株主還元

引き続き、DOE3%以上を目安に「累進配当」の継続を目指す



第5次中期経営計画

第6次中期経営計画

An abstract graphic consisting of several overlapping, curved, blue shapes that resemble stylized waves or petals, positioned on the left side of the slide.

IV. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた取り組みについて

■ 現状認識

- ROEは9%以上（目標値10%以上）、エクイティスプレッドも+3～5%と比較的良好だが、近年は低下傾向。
- PERは26/5期で8.6倍と低位。成長期待および資本効率の質に対する市場評価が限定的。（重要課題）
- PBRは過去5年0.7～0.9倍で推移し、1倍割れが継続。（重要課題）

➡ 収益水準だけではなく、資本効率の質と価値創造の構造に対する評価が課題という認識。

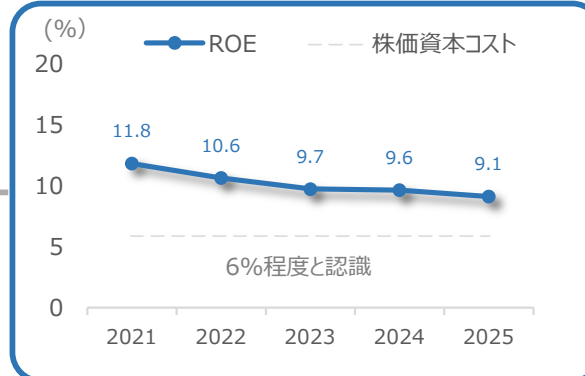
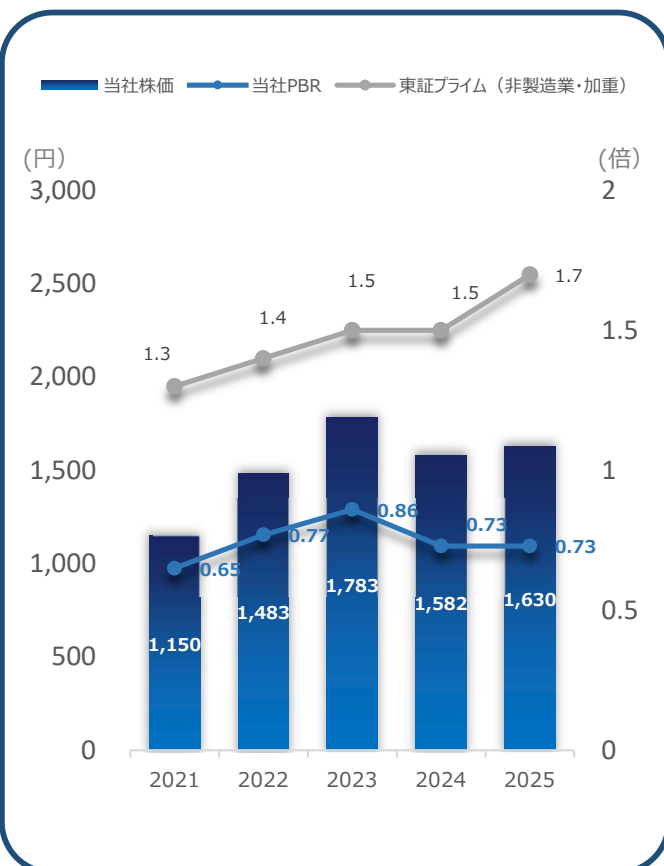
PBR（倍）

株価純資産倍率

$$PBR = ROE \times PER$$

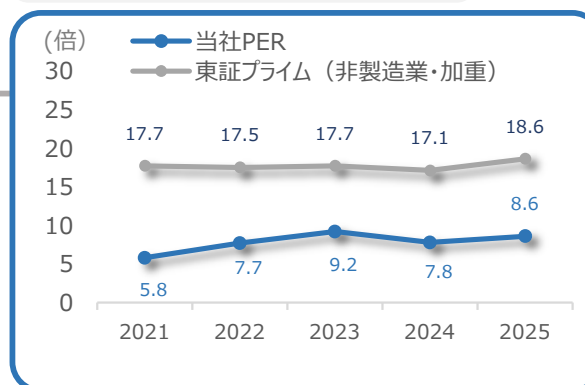
ROE（自己資本利益率）

【 経営施策 】



・資産効率の向上及び
キャッシュ創出力の強化

PER（株価収益率）



最重要課題

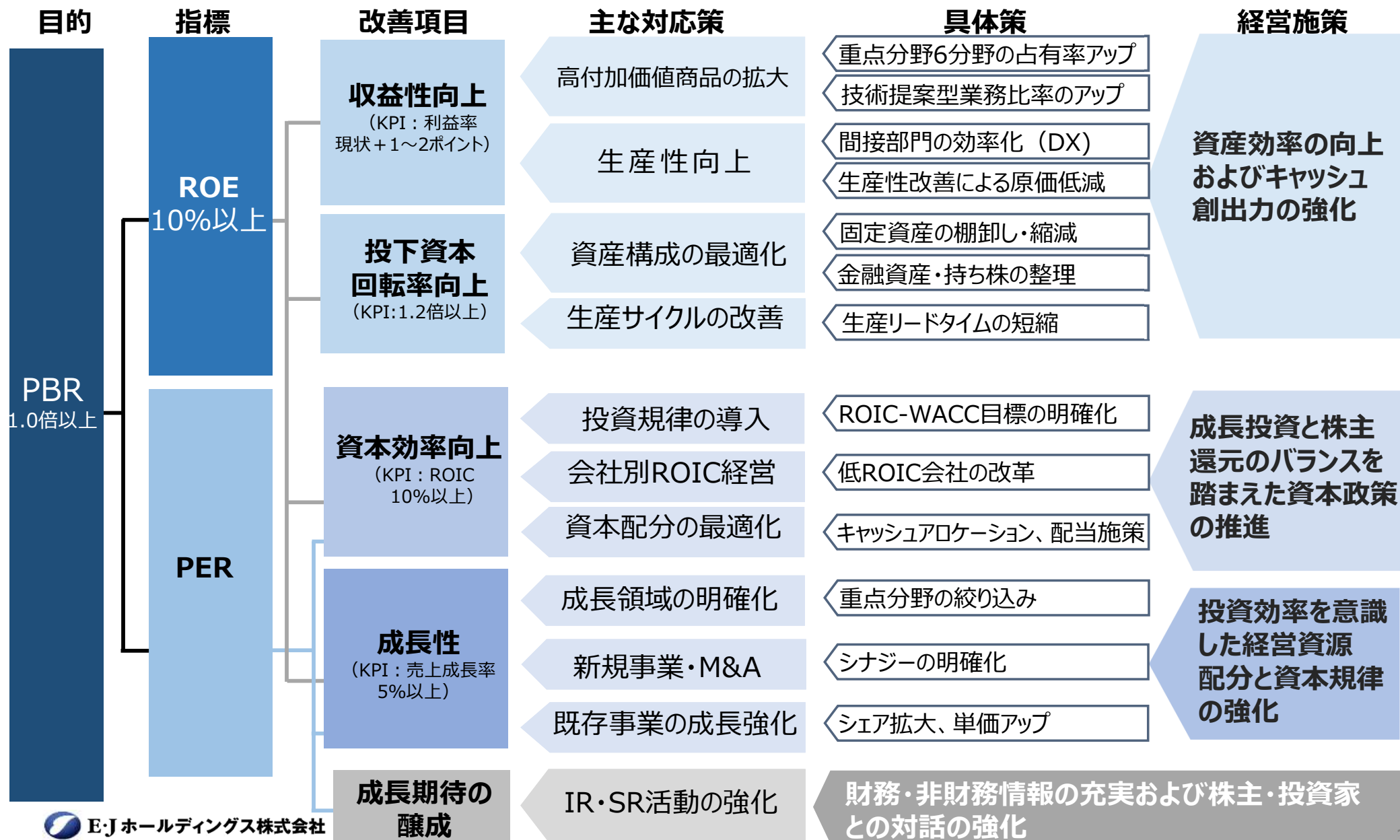
・成長投資と株主還元のバランス
を踏まえた資本政策の推進

・投資効率を意識した経営資源
配分と資本規律の強化

・財務・非財務情報の充実及び
株主・投資家との対話の強化

■ PBR向上に向けた対応方針

- 従来の数値目標達成を重視した経営から一歩進め、**資本効率および価値創造構造の高度化を重視した経営**へとシフト。
- ROICなどのKPI設定や非財務資本の可視化を目的としたIR・SR活動を行い、成長期待の醸成を図る。

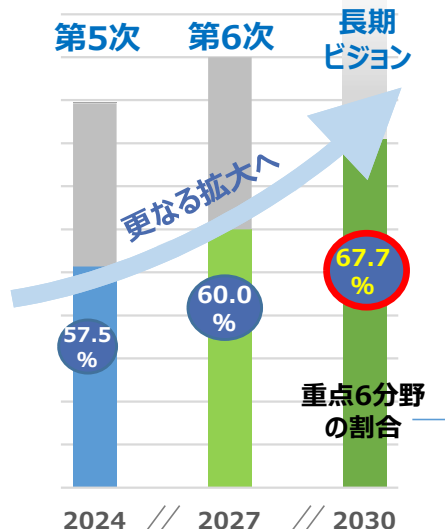


■ PBR向上に向けた具体施策（1/5）

改善項目1 ▶ ROE向上①：収益性向上（KPI：利益率+1～2ポイント）

▶ 高付加価値商品の拡大

① 重点6分野の占有率アップ



	重点分野	事業内容の例
1	環境・エネルギー分野	グリーンインフラ推進、再生可能エネルギー等
2	自然災害・リスク軽減分野	国土強靱化対策、防災・減災対策等
3	都市・地域再生分野	都市再生・地方活性化等
4	インフラメンテナンス分野	メンテナンス技術のDX・高度化等
5	公共マネジメント分野	自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入等
6	デジタル・インフラソリューション分野	BIM/CIM、計測・点検ロボットの開発、等

▶ 生産性の向上

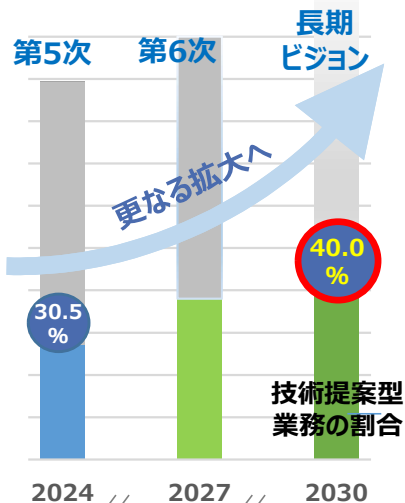
① 間接部門の効率化（DX）

- BPOの効率的活用やDX（RPA、AI）による省人化
- 連結会社共通機能の集約（シェアード化）

② 生産性改善による原価低減

- 業務プロセスの改善、刷新
 - BIM/CIM、AR/VR活用技術の高度化
 - ストックされた情報（成果）の高度利用（AI×クラウド）
 - 生産プラットフォームの刷新（シームレスな情報環境の実現）
 - インテリジェント・オートメーションの早期実装と活用（AI×ロボット）
- ICT・AI適用の高度利用
 - 管理システム、点検データ判定（AI×ドローン）
 - 環境調査へのAI活用
 - インフラセンシングの適用検討
- 前提となる情報基盤の整備
 - ハード・ソフトへの投資
 - 情報セキュリティ強化

② 技術提案型業務比率のアップ



- ・提出件数の拡大
- ・採択率のアップ



付加価値型業務の拡大

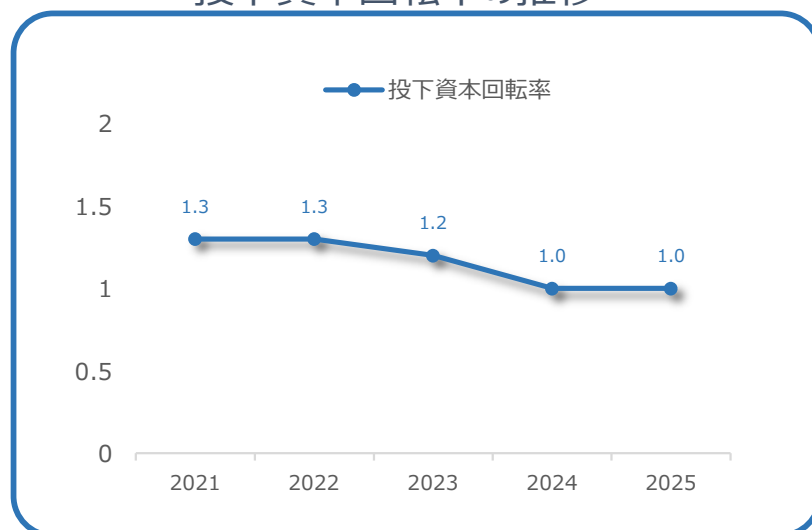


利益率の向上

■ PBR向上に向けた具体施策（2/5）

改善項目2 ▶ ROE向上②：投下資本回転率向上（KPI：1.2倍以上）

投下資本回転率の推移



➡低位傾向にあり、資産効率の改善が課題

▶ 生産サイクルの改善

① 生産リードタイムの短縮

- 生産リードタイムの短縮
- サプライチェーンの効率化
- プロセスの標準化・デジタル化

▶ 資産構成の最適化

① 固定資産の棚卸し・縮減

- 不動産・設備の売却やセール&リースバックの検討
- 老朽設備の廃棄、省エネ設備への更新
- グループ会社・拠点の統廃合検討

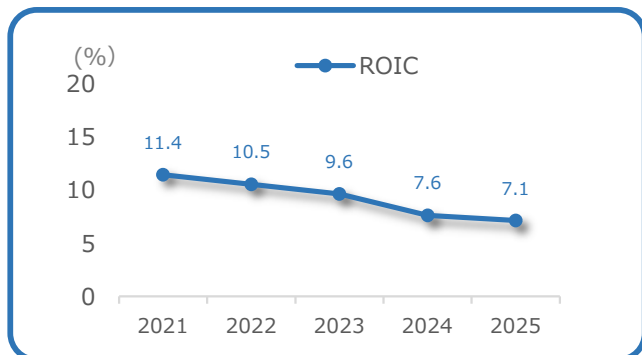
② 金融資産・持株の整理等

- 保有株式の売却・有効活用
→2026年5月期：13銘柄売却
(売却額 396百万円)
- 余剰資金の成長投資への再配分
→2026年5月期：399百万円
- CMS導入によるグループ資金最適化
- 有利子負債の圧縮
→2026年5月期：△514百万円

■ PBR向上に向けた具体施策（3/5）

改善項目3 ▶ PER向上①：資本効率向上（KPI：ROIC 10%以上）

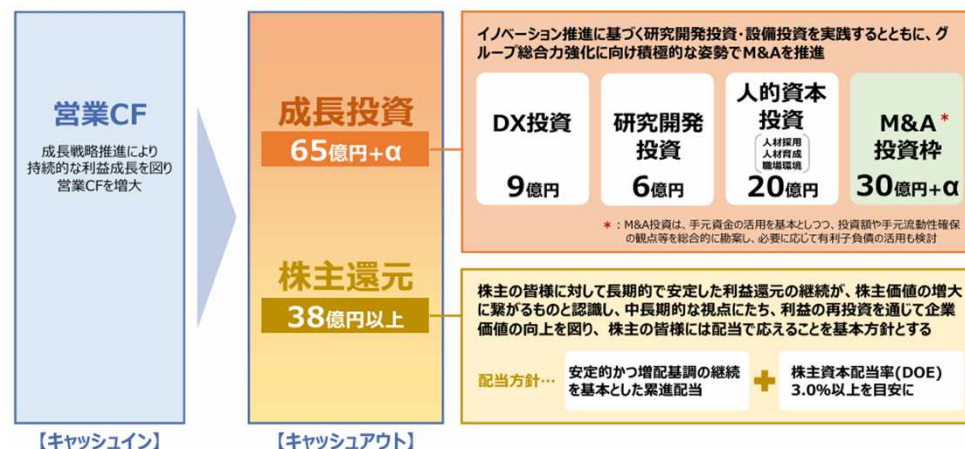
ROICの推移



➡資本効率低下と資本活用の課題により価値創造力が縮小。

▶資本配分の最適化

■キャッシュアロケーションの概要（第6次中期経営計画3か年合計）



健全な財務基盤のもと、積極的な成長投資と、長期安定的な株主還元を推し進める

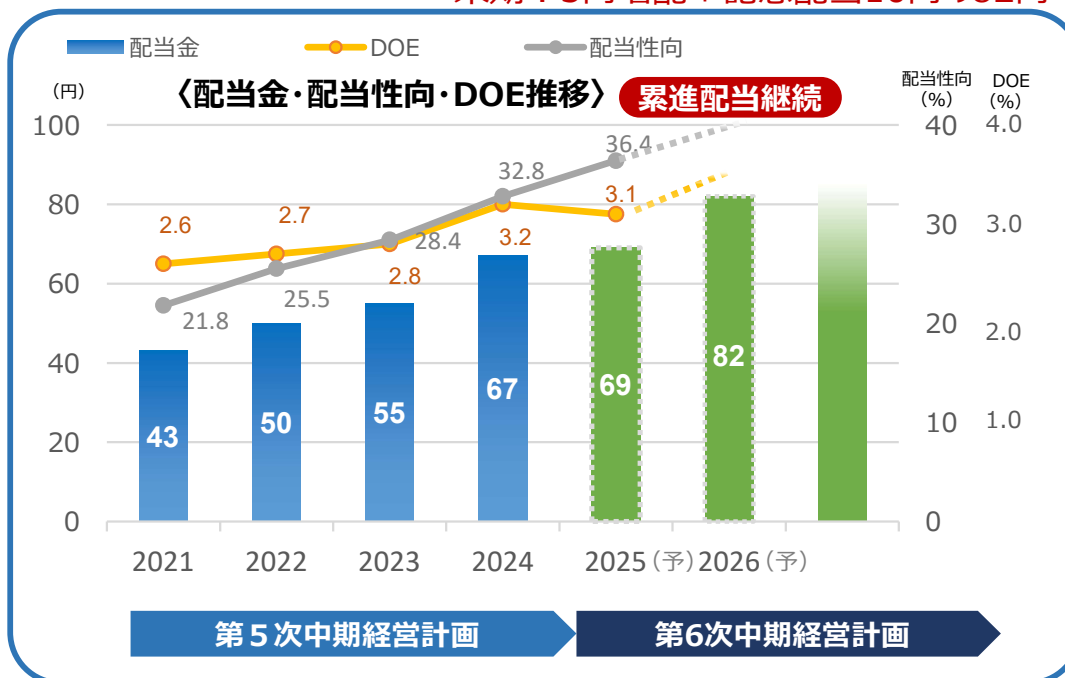
▶投資規律の導入

- ROIC-WACC目標の明確化
→スプレッド4%以上を目標設定
- 投資・撤退意思決定プロセスの標準化
→ハードルレートを適用した投資マネジメント
- 余剰資本の資本配分方針の明確化

▶会社別ROIC経営の推進

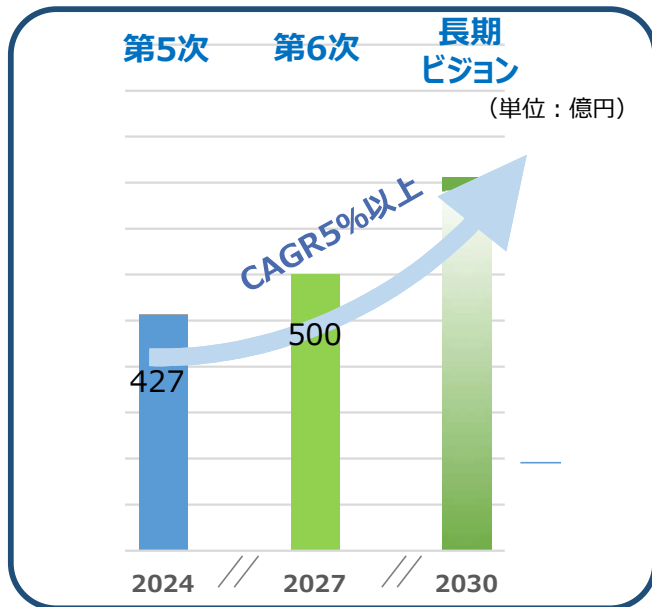
- 共通のROIC定義・計算ルールの整備
→共通言語化
- 経営管理プロセスへのROICの組み込み
→モニタリングによるROIC改善アクションへの連動
- 事業会社の自律性と規律の両立
→目標はHDが決め、手段は事業会社に任せる

今期：2円増配の69円（予）
来期：3円増配＋記念配当10円の82円（予）



■ PBR向上に向けた具体施策（4/5）

改善項目4 ▶ PER向上②：成長性（KPI：売上成長率5%以上）



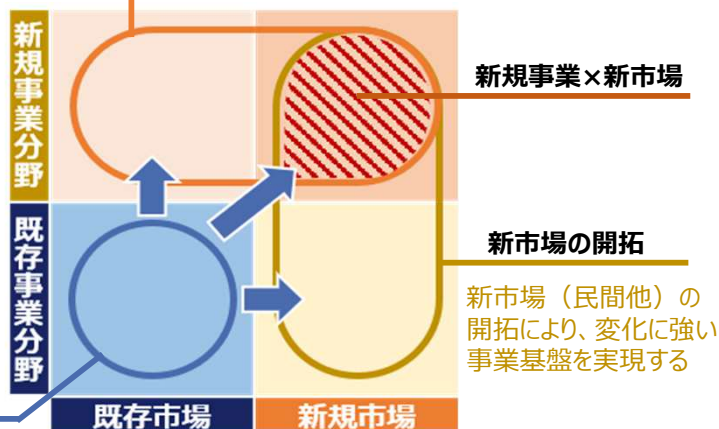
■ E・Jグループ成長戦略マトリックス図（第6次中期経営計画）

新規事業への参入

新事業に参入することにより、事業領域を拡大し、中長期的成長を実現する

基幹事業における重点6分野の拡充

コア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）の更なる強化を目指して、「重点6分野」における事業拡大を推進する



▶ 成長領域の明確化

- 差別化できる商品・技術の開発によるコア・コンピタンスの強化拡大
- 大学や研究機関等との共同研究や差別化商品・技術の開発
- 外部環境・市場構造の体系的分析
- 自社の強みの定量化

▶ 新規事業・M&A

- 異業種とのアライアンス促進
(保険、銀行、エネルギー、環境、モビリティなど)
- 新たなビジネスパートナーの発掘と連携
(スタートアップ企業など)
- 各種展示会等を活用した共創リレーションシップの構築
- グループ総合力強化に向けた積極的なM&Aを推進

▶ 既存事業の成長強化

- シェア拡大
- 付加価値提案による単価アップ

■ PBR向上に向けた具体施策（5/5）

改善項目5 ▶ PER向上③：成長期待の醸成

▶ IR・SR活動の強化

- 投資家との積極的なアプローチを実施し、投資家との対話を通じて得られた知見を社内に浸透させ、PBR改善に向けた取り組みに反映
- ターゲティングによる投資家・株主への効果的アプローチ（新規ミーティング機会の創出、知名度向上）
- 財務・非財務情報の統合開示による投資家の建設的対話の深化

< 2026年5月期の活動状況 >

①投資家・株主との対話状況

- ・機関投資家面談（1on1ミーティング）：27回 実施/ IR担当役員 対応
- ・決算説明会の回数（1回）：代表取締役社長、IR担当役員、企画担当役員 対応
- ・個人投資家説明会（1回）：代表取締役社長、IR担当役員 対応
- ・これらの活動は取締役会で報告し、機関投資家・株主からの意見に対する対応策を協議

②主なテーマや株主の関心事項

- ・会社の沿革（ここ数年の業績向上の背景）/初回面談時
- ・建設コンサルタント業務の内容（自社の強み・特徴、競合他社、受注から売上迄のリードタイム）
- ・足元及び今後の経営環境（公共投資関連予算の見通し）
- ・人材採用状況（新卒・キャリア採用）
- ・足元の業績（実績に対する評価、オーガニック成長と東京ソイルリサーチ買収影響）
- ・M & A 方針や案件の状況
- ・第6次中期経営計画について
- ・資本政策（株主還元方針、資本コスト、ROE、増資などについて）

長期ビジョン E・J-Vision2030

< 長期ビジョンの位置づけの更新 >

- 当初目標数値を3年前倒しで達成予想
- EJ-Vision2030はゴールではなく“通過点”
- 次の成長フェーズへ移行
- “価値創造の構造を強化”する企業へ

 **E・Jホールディングス株式会社**

長期ビジョン E・J-Vision2030

(2021年度～2030年度)

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す

未来型社会インフラ創造グループ

課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

地域課題解決と
活性化への貢献

ESG経営

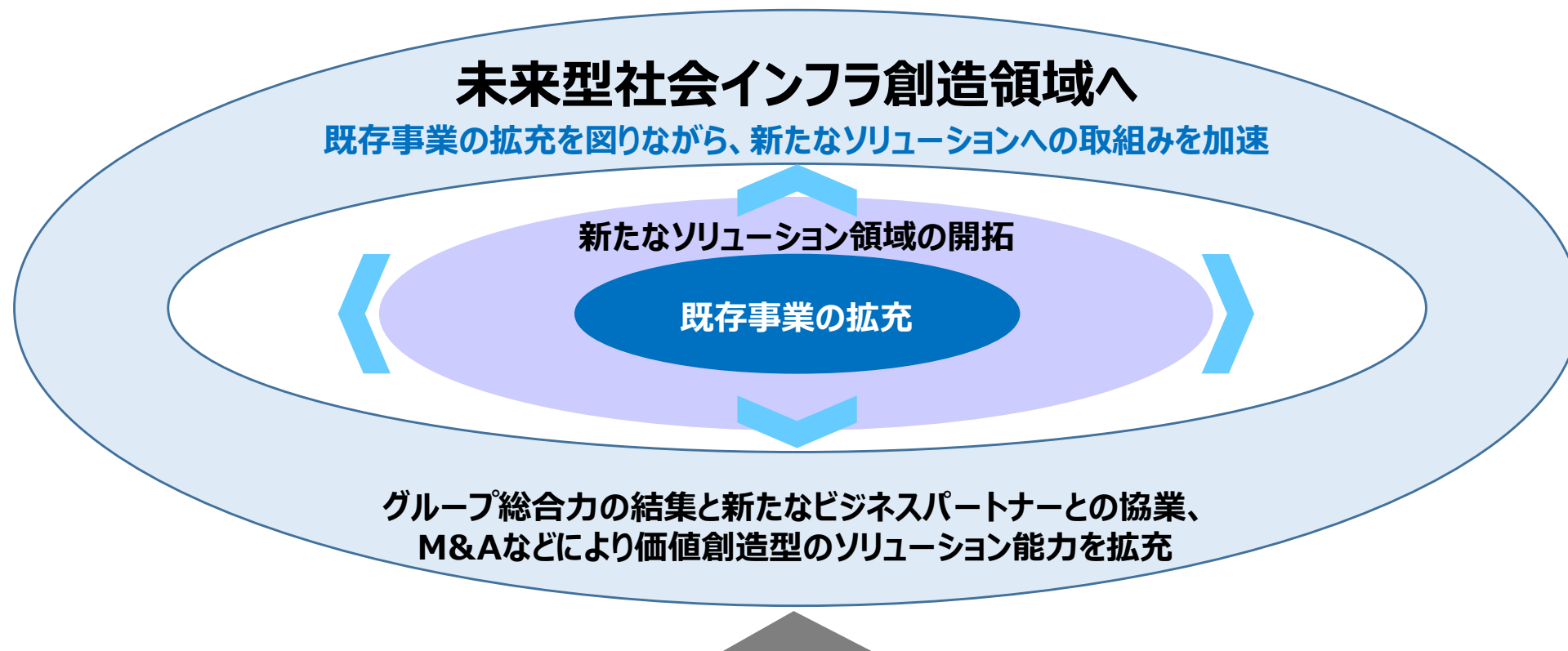
4つの基本方針

環境負荷軽減対応の強化

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

ダイバーシティ経営の実践

最適な体制構築のための
ガバナンスの強化



6つの新重点分野

需要構造の変化に合わせ
重点分野を再編

自然災害・リスク軽減

インフラメンテナンス

デジタルインフラソリューション

環境・エネルギー

都市・地域再生

公共マネジメント

コア・コンピタンス

差別化の源泉として
より一層の強化

防災・保全

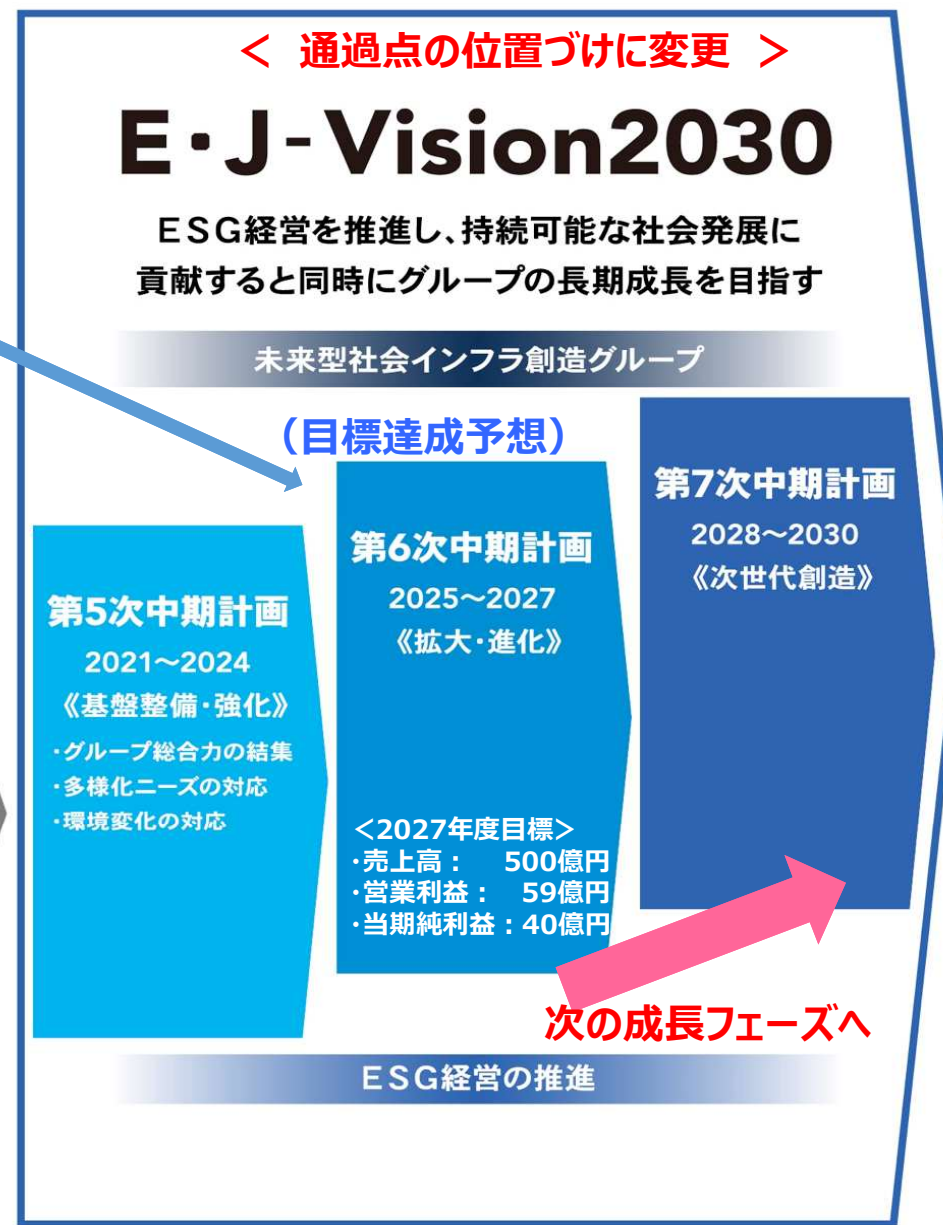
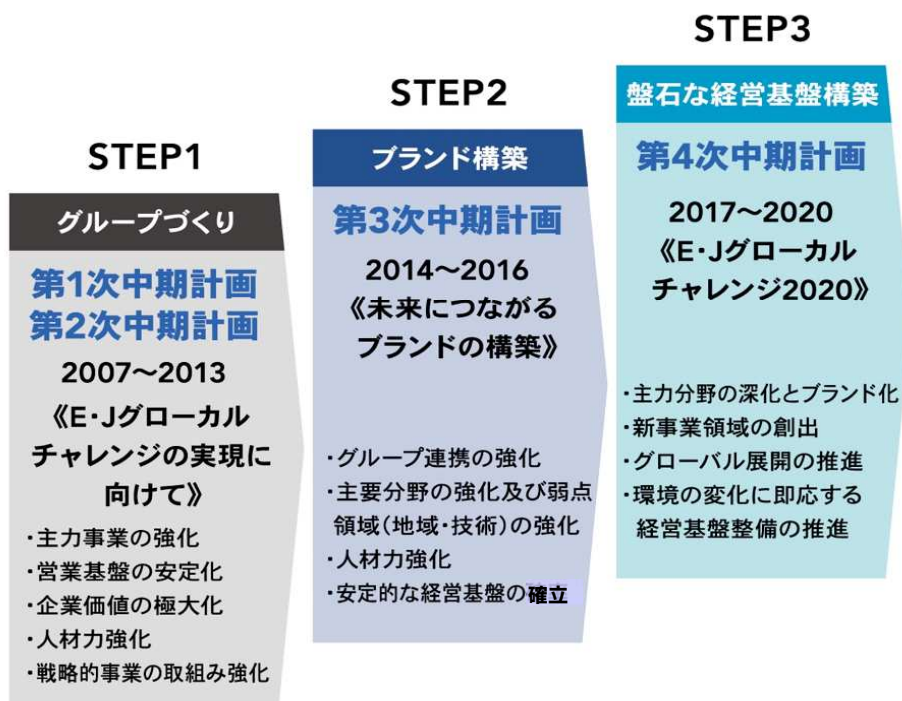
環 境

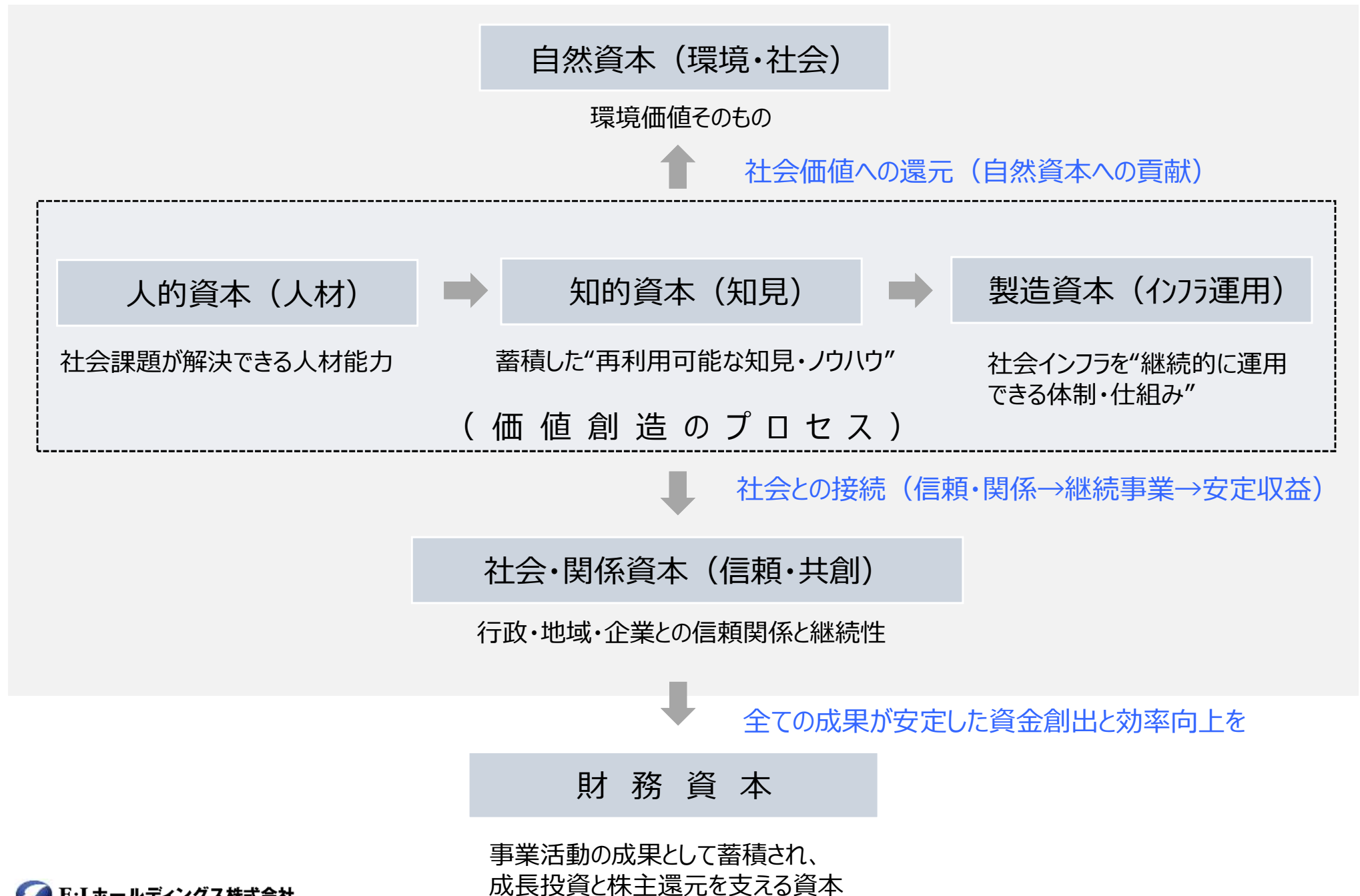
行政支援

ロードマップ

2030年度目標値<2021年策定>	
売上高	500億円(内、海外50億円)
営業利益	60億円(利益率12%)
当期純利益	40億円(ROE10%以上)

※ 新たな目標数値は第7次中期計画で設定





6つの資本とKPI



※ 長期ビジョン2030目標値

6つの資本を連動させ、価値を生む企業へと進化

次の成長フェーズによる企業価値向上

- 6つの資本を基盤とした価値創造モデルの実現による“未来社会像創造企業”へと進化
- ROE向上とRER向上により株主価値向上を目指す

長期ビジョン E・J-Vision2030

第5次中期計画
＜基盤整備・強化＞

第6次中期計画
＜拡大・進化＞

第7次中期計画
＜次世代創造＞

中長期的成長



人的資本



知的資本



製造資本



社会・関係
資本



自然資本



財務資本

6つの資本の相互連携

更なる向上

長期ビジョン
(通過点)

資本効率の向上と
価値創造構造の
高度化

P
B
R
向
上

ROE向上

PER向上

収益性の向上

投下資本回転率向上

資本効率向上

成長性向上

成長期待の醸成

高付加価値商品の拡大、生産性の向上

資産構成最適化、生産サイクル改善

投資規律導入、ROIC導入、資本配分最適化

成長領域の明確化、新規事業・M&A、既存事業成長強化

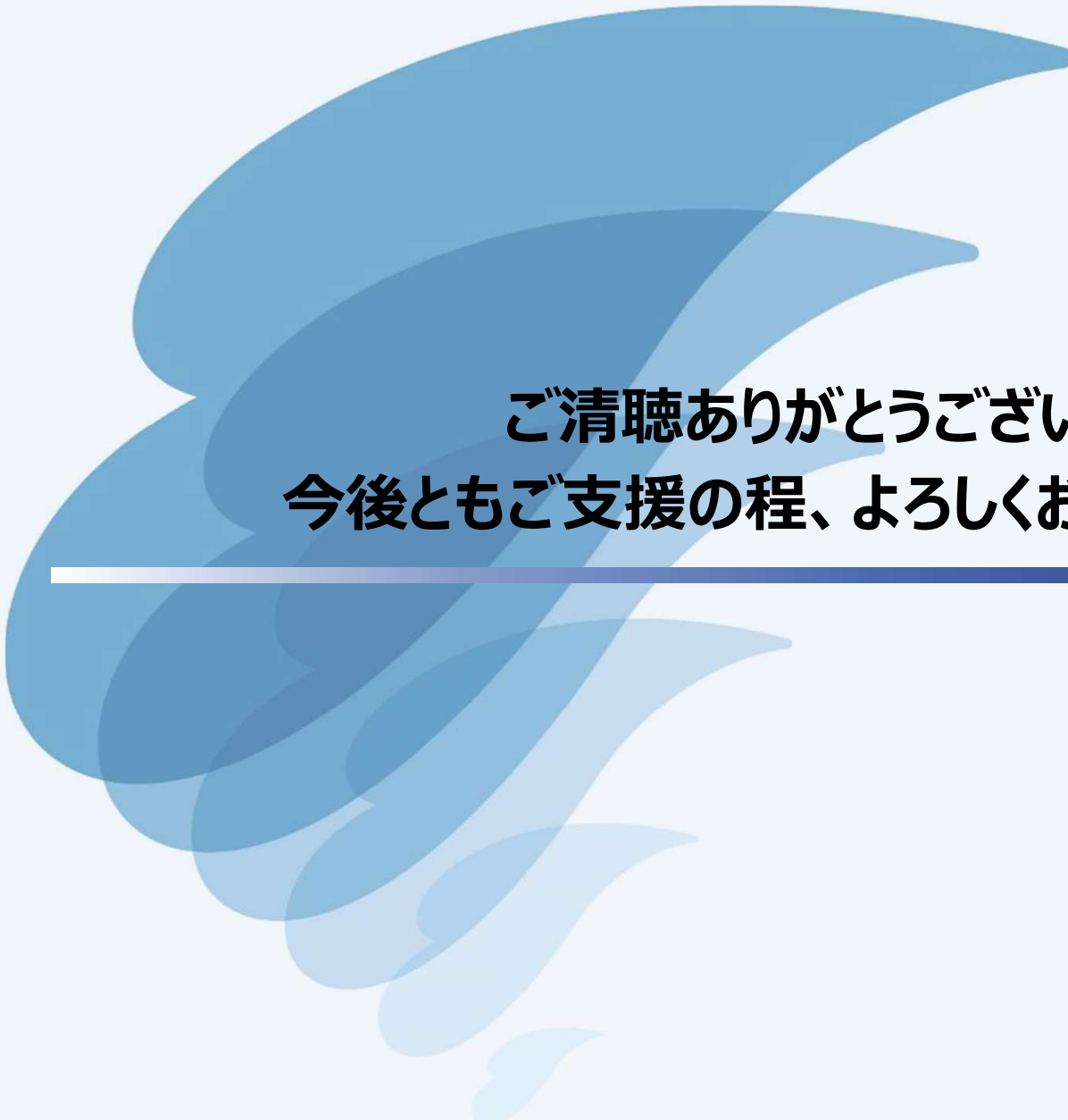
IR/SR活動の強化

免責事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないようにお願いいたします。



**ご清聴ありがとうございました。
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。**

お問い合わせ先

T E L 086-252-7520

F A X 086-252-8918

<http://www.ej-hds.co.jp>

E・J ホールディングス株式会社